

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第11期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 健康コーポレーション株式会社

【英訳名】 Kenkou Corporation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,667,826	13,574,381	13,445,812	17,840,436	23,910,298
経常利益 (千円)	970,415	1,140,314	938,140	941,312	1,303,928
当期純利益 (千円)	542,687	627,645	887,841	402,109	2,698,305
包括利益 (千円)		639,804	898,702	453,166	2,676,817
純資産額 (千円)	777,869	1,434,154	2,278,181	2,652,999	5,675,540
総資産額 (千円)	6,337,250	7,624,978	9,159,197	11,469,316	27,948,697
1株当たり純資産額 (円)	2,328.47	4,438.58	71.61	80.83	166.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,771.75	2,035.02	28.77	13.03	87.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1,770.79	2,034.36			
自己資本比率 (%)	11.3	18.0	24.1	21.7	18.4
自己資本利益率 (%)	119.7	60.3	49.6	17.1	70.7
株価収益率 (倍)	15.5	8.7	6.5	24.1	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,121,721	35,481	18,045	478,231	789,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,791	447,156	108,059	919,400	363,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	867,515	873,722	267,524	39,068	965,667
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,718,856	2,181,923	2,342,543	2,012,547	4,137,751
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	159 〔59〕	178 〔147〕	223 〔188〕	309 〔495〕	709 〔1,118〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期乃至第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成24年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、平成24年10月1日に行った株式分割が、第9期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高又は営業収入	(千円)	412,178	570,200	2,519,817	8,768,993	9,129,194
経常利益	(千円)	156,674	203,575	667,140	656,111	988,955
当期純利益	(千円)	115,694	202,794	1,615,425	491,353	1,794,210
資本金	(千円)	112,232	141,578	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	306,400	308,590	308,590	30,859,000	30,859,000
純資産額	(千円)	422,901	664,984	2,230,885	2,650,379	4,405,282
総資産額	(千円)	2,620,813	2,670,388	6,025,346	6,942,180	10,069,765
1株当たり純資産額	(円)	1,380.23	2,154.91	72.29	85.88	142.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	115.00 (50.00)	165.00 ()	2.35 ()	1.35 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	377.71	657.52	52.34	15.92	58.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	377.51	657.31			
自己資本比率	(%)	16.1	24.9	37.0	38.2	41.8
自己資本利益率	(%)	30.9	37.3	111.6	20.1	50.9
株価収益率	(倍)	72.8	26.8	3.6	19.7	7.83
配当性向	(%)	30.4	25.1	4.5	8.5	12.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	7 〔1〕	9 〔1〕	65 〔112〕	71 〔23〕	78 〔13〕

- (注) 1 売上高又は営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第9期乃至第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成24年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、平成24年10月1日に行った株式分割が、第9期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
- 5 第9期については、平成24年1月1日付をもって健康コーポレーション株式会社を吸収合併し、事業持株会社へ移行したため、平成23年4月から平成24年3月までの当社(旧健康ホールディングス株式会社)の実績に、平成24年1月以降の旧健康コーポレーション株式会社の実績を加えたものとなっております。それに伴い、従来営業収入としておりました表記を第9期より売上高へ変更しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成15年 4月	健康食品の通信販売を目的として、東京都中野区に資本金9,000千円をもって健康コーポレーション株式会社を設立
6月	自社Webサイトにてインターネット通信販売を開始
平成16年 5月	インターネットショッピングモール「楽天市場」へ出店
平成17年 1月	本社を東京都中野区東中野二丁目に移転
6月	食品事業の研究・開発を目的として、健康ベーカリー株式会社を子会社化 (平成20年 6月 全株式を譲渡)
12月	インターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へ出店
平成18年 5月	札幌証券取引所アンビシャスに株式を上場
6月	本社を東京都中野区中央二丁目に移転
9月	ネット広告におけるノウハウの事業利用を目的として、健康アド株式会社を設立 (平成20年 9月 清算)
10月	投資事業を行うことを目的として、健康パートナーズ株式会社を設立 (平成19年 5月 吸収合併により消滅)
11月	食品分野における投資事業を行うことを目的として、健康アグリマリーングート株式会社を設立 (平成19年 5月 吸収合併により消滅)
11月	広告代理店業を行うことを目的として、株式会社ピースを設立 (平成22年10月 吸収合併により消滅)
11月	米国における健康食品販売を目的として、米国現地法人 Kenkou USA, Inc. を設立 (平成20年 6月 全株式を譲渡)
12月	通信販売の商品ライン拡充のため生鮮魚介類加工品の製造販売を行う株式会社丸主中柏水産(現株式会社マルヌシ)に出資し子会社化(平成20年 2月 全株式を譲渡)
12月	Web広告の強化、インターネット上の顧客拡大を目的としてインターネット広告等の事業を行う株式会社アクディアの株式を取得し子会社化(平成20年 6月 全株式を譲渡)
平成19年 1月	通信販売の商品ライン拡充のため美容機器等の製造販売を行う株式会社ジャパングャルズの株式を取得し子会社化(現連結子会社)
3月	原材料・資材の安定的供給のため食品原材料や包装資材の輸入販売を行うシステムパーツ株式会社の株式を取得し子会社化(平成24年 4月 吸収合併により消滅)
3月	委託販売事業での展開を目的として健康食品や薬品の販売を行う株式会社ラピーの株式を取得し子会社化(平成20年 9月 全株式を譲渡)
7月	食品分野の商品ライン拡充のため乳製品の製造販売を行う株式会社弘乳舎の株式を取得し子会社化(平成25年 9月 全株式を譲渡)
9月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号を健康ホールディングス株式会社に変更 新たに健康コーポレーション株式会社を設立
平成20年 4月	美容関連事業の安定化のため美容機器の輸入業務等を行うBijin株式会社の株式を取得し子会社化 (平成22年10月 吸収合併により消滅)
平成22年 5月	グローバルメディカル研究所株式会社(現 RIZAP株式会社)を設立(現連結子会社)
10月	株式会社ジャパングャルズがBijin株式会社を吸収合併
10月	グローバルメディカル研究所株式会社(現 RIZAP株式会社)が株式会社ピースを吸収合併

年月	事項
平成23年12月	化粧品類の企画・開発力の強化のため化粧品類の開発、製造販売を行うミウ・コスメティックス株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	商品ライン拡充及び製造ライン強化のためサプリメントやコスメティック商材の企画・卸売（OEM）を行う株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングャルズSC）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	コールセンター業務の営業力向上・拡大のためテレマーケティングサービス・コールセンター事業を行うエムシーツー株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
平成24年1月	当社を吸収合併存続会社、健康コーポレーション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により事業持株会社へ移行し、商号を健康コーポレーション株式会社に変更
4月	顧客基盤の拡大と通信販売事業における競争力の強化を目的としてマニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売を行う株式会社エンジェリーベの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
5月	エムシーツー株式会社がエムシーツーオフィス株式会社の株式を取得し、子会社化（平成24年12月 吸収合併により消滅）
6月	本社を東京都新宿区北新宿二丁目に移転
7月	株式会社エンジェリーベが株式会社ケーアイエスギャラリーを吸収合併
10月	健康フードサービス株式会社を設立
11月	本店所在地を東京都新宿区北新宿二丁目に移転
12月	エムシーツー株式会社がエムシーツーオフィス株式会社を吸収合併
平成25年4月	株式会社ジャパングャルズの会社新設分割により株式会社JG Beautyを設立（平成26年6月 吸収合併により消滅）
5月	株式会社エンジェリーベの株式を追加取得し完全子会社化
8月	オリジナル化粧品類の企画・開発力強化のため、化粧品の製造工場を有する日本リレント化粧品株式会社の株式を取得し子会社化（平成26年2月 吸収合併により消滅）
9月	JASDAQグロースに上場する株式会社アイデアインターナショナル（証券コード3140）と資本業務提携契約を締結し第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
9月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人既製服の企画、製造、販売を行う株式会社馬里邑の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を運営するグローバルメディカル研究所株式会社が、商号をRIZAP株式会社に変更
平成26年1月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社ゲオディノス（証券コード4160）の株式を取得し、子会社化（現連結子会社）
2月	株式会社アイデアインターナショナルが、日本リレント化粧品株式会社を吸収合併
3月	株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングャルズSC）が株式会社アイデアインターナショナルの株式を追加取得
4月	最先端IT技術を活用したネットマーケティングと当社の有する集客スキームの連携により、効果的な広告宣伝活動を行うことを目的に株式会社DropWaveの株式を取得し子会社化
5月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人服、紳士服の企画及び販売を行う株式会社アンティローザの株式を取得し子会社化
6月	株式会社アスティが株式会社JB Beautyを吸収合併し、商号を株式会社ジャパングャルズSCに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、事業持株会社である当社と、連結子会社14社及び非連結子会社5社で構成されており、美容・健康関連事業、食品関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業を展開しております。

各社の主な事業内容と当社の関係は以下の通りであります。

(1) 美容・健康関連事業

美容・健康関連事業を大きく分けると「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、「美容関連分野」は当社を中心に、株式会社ジャパングールズ、株式会社アスティ、RIZAP株式会社及び株式会社JG Beautyが事業を行っており、健康食品分野は当社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。また、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

(主な関係会社) 当社、株式会社ジャパングールズ、株式会社アスティ、
RIZAP株式会社、株式会社JG Beauty、エムシーツー株式会社

(2) 食品関連事業

平成25年9月9日付で、株式会社弘乳舎の株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度におきまして食品関連事業から撤退いたしました。

(主な関係会社) 株式会社弘乳舎

(3) アパレル関連事業

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベと婦人既製服の企画、製造販売する株式会社馬里邑が事業を行っております。

(主な関係会社) 株式会社エンジェリーベ、株式会社馬里邑

(4) 住関連ライフスタイル事業

住関連ライフスタイル事業は株式会社イデアインターナショナルが住関連ライフスタイル商品の企画・開発・製造及び販売を行っております。株式会社イデアインターナショナルは平成25年8月に当社の子会社となった日本リレント化粧品株式会社を平成26年2月に吸収合併し、業容の拡大に注力してまいりました。

(主な関係会社) 株式会社イデアインターナショナル

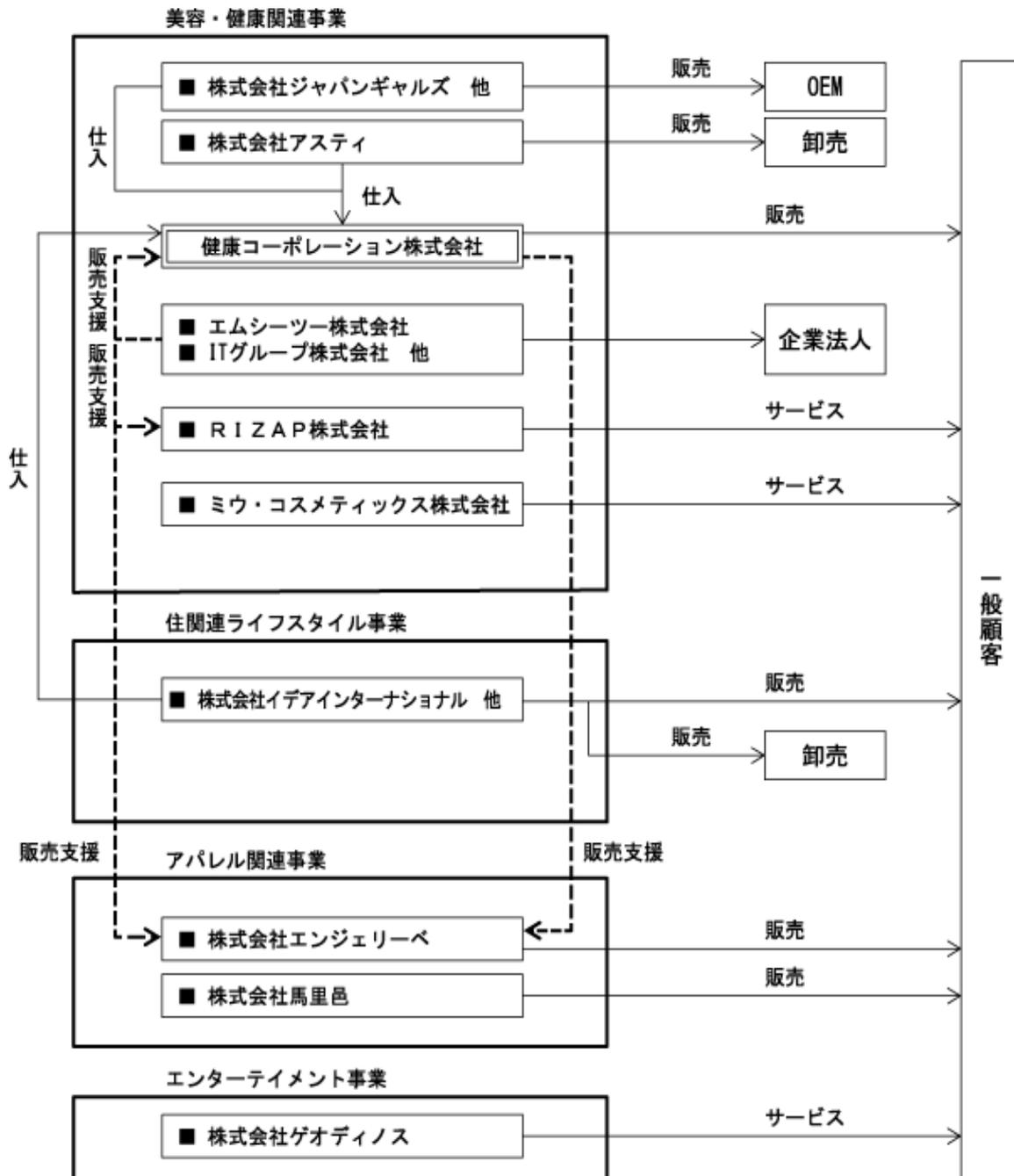
(5) エンターテインメント事業

エンターテインメント事業は株式会社ゲオディノスが事業を行っております。株式会社ゲオディノスは「GAME事業」「フィットネス事業」「ボウリング事業」「カフェ事業」「シネマ及びテナント賃貸施設事業」を運営しており、グループ内協業を進めております。

(主な関係会社) 株式会社ゲオディノス

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



□……連結財務諸表提出会社

■……連結子会社

※ 上記の他、非連結子会社5社があります。

4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジャパングルズ (注) 3、8	愛媛県 四国中央市	20,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任 債務保証 商品の仕入
RIZAP株式会社 (注) 3、6、8	東京都 新宿区	10,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任 広告業務の受託 債務保証 固定資産の賃貸 事業資金の援助
株式会社アスティ (注) 3、5、8、9	東京都 新宿区	100,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任 債務保証 担保提供 事業資金の援助 商品の仕入
エムシーター株式会社 (注) 3	東京都 新宿区	10,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任
ITグループ株式会社	東京都 新宿区	1,000	美容・健康関連事業	[100.0]	役員の兼任 コールセンター業務 の外注先
ITネクスト株式会社	東京都 新宿区	8,000	美容・健康関連事業	[100.0]	
IT Telemarketing株式会社	東京都 新宿区	500	美容・健康関連事業	[100.0]	
ミウ・コスメティックス株式会社 (注) 3	東京都 新宿区	10,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任 事業資金の援助
株式会社エンジェリーベ (注) 3、8	神奈川県 横浜市 都筑区	10,000	アパレル関連事業	100.0	役員の兼任 債務保証 事業資金の援助
株式会社JG Beauty	東京都 新宿区	8,000	美容・健康関連事業	[100.0]	役員の兼任 事業資金の援助
株式会社イデアインターナショナル (注) 3、4、5、7、8	東京都 港区	100,000	住関連ライフスタイル事業	77.8 [5.5]	役員の兼任 債務保証 事業資金の援助 商品の仕入
株式会社クレアベルデ (注) 3	東京都 港区	10,025	住関連ライフスタイル事業	[100.0]	
株式会社馬里邑 (注) 3、8	東京都 世田谷区	10,000	アパレル関連事業	100.0	役員の兼任 債務保証
株式会社ゲオディノス (注) 3、4、5	北海道 札幌市 中央区	100,000	エンターテインメント事業	73.1	役員の兼任

(注) 1 「主な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 有価証券届出書の提出会社であります。

- 6 RIZAP株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,089 百万円
	経常利益	321 百万円
	当期純利益	341 百万円
	純資産額	105 百万円
	総資産額	4,067 百万円

- 7 株式会社イデアインターナショナルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,597 百万円
	経常利益	76 百万円
	当期純利益	56 百万円
	純資産額	86 百万円
	総資産額	2,588 百万円

- 8 債務保証は、当社が連結子会社の銀行借入について、債務保証を行ったものであります。
9 担保提供は、当社の銀行借入について、連結子会社が担保提供を行ったものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容・健康関連事業	214〔 570〕
アパレル関連事業	79〔 113〕
住関連ライフスタイル事業	181〔 53〕
エンターテイメント事業	227〔 377〕
全社（共通）	8〔 5〕
合計	709〔1,118〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間基準）であります。
 3 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が400名増加しておりますが、主として株式会社イデアインターナショナル及び株式会社ゲオディノスが連結子会社となったことによる増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
78〔13〕	34.0	3.0	4,820

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間基準）であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかに回復してまいりましたが、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループは当社最大の強みである広告宣伝を活かした事業シナジーの最大化に取り組んでまいりました。また、新たな事業領域（住関連ライフスタイル事業及びエンターテインメント事業）へ進出いたしました。一方、株式会社弘乳舎は近年は単一事業の傾向が強いため、全株式を譲渡し、その事業領域（食品関連事業）からは撤退しました。

当連結会計年度の第3四半期連結会計期間におきましては過去最高となる営業利益を達成し、第4四半期連結会計期間におきましても同水準の営業利益を獲得いたしました。売上高拡大の要因は大型M&Aや子会社RIZAP株式会社が運営するパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」が牽引し、利益面は加えて美容・健康関連事業の収益が好調であったことが主な要因となります。また、RIZAP株式会社が当事業年度には大型店13店舗、サテライト店1店舗を出店する等、成長事業への投資を積極的に行いました。

当社の状況

当社の収益は、化粧品・美容機器の販売、健康食品販売、グループ各事業会社からの販売支援料、受取配当金及び経営指導料によっております。当事業年度の売上高は9,129百万円（前事業年度は8,768百万円）、営業利益は993百万円（前事業年度は699百万円）、経常利益は988百万円（前事業年度は656百万円）、当期純利益は1,794百万円（前事業年度は491百万円）となりました。

当社グループの状況

当連結会計年度における売上高は23,910百万円（前連結会計年度は17,840百万円）、営業利益は1,127百万円（前連結会計年度は832百万円）、経常利益は1,303百万円（前連結会計年度は941百万円）、当期純利益は2,698百万円（前連結会計年度は402百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業を大きく分けると「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、「美容関連分野」は当社を中心に、株式会社ジャパングアルズ、株式会社アスティ、RIZAP株式会社及び株式会社JG Beautyが事業を行っており、健康食品分野は当社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。また、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

当連結会計年度の当社通販事業におきましては、主力商品の期初における効果的な広告宣伝媒体の買い付けが遅れたものの、下半期でリピート購入にて利益を獲得することができました。さらに第4四半期連結会計期間におきまして「どろあわわ」のクリエイティブ広告が成功し、次期に続く成長基盤を確立いたしました。

美容関連分野におけるグループ会社の事業につきましては、株式会社ジャパングアルズ及び株式会社JG Beautyは、脱毛器の販売が好調に推移いたしました。

また、RIZAP株式会社は、パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」の出店を加速させるとともに、当社が関与した販売支援活動を中心に広告宣伝活動を積極的に行いました。その結果、新規顧客が増加し、新規獲得会員数（累計）が10,000人を超え、売上高は前連結会計年度の5倍となりました。また、利益面では、新規出店を継続して行い、初期投資が先行しましたが、売上高の伸長に伴い黒字転換いたしました。

健康食品分野におきましては、健康意識の向上に伴い、当社の「元源黒酢」に加えて、「ひとてまい」を新たな主力商品へと展開するべく、成長の足掛かりとなる販売促進活動を行ってまいりました。

以上の結果、美容・健康関連事業での売上高は15,171百万円（前連結会計年度は12,743百万円）、営業利益は1,326百万円（前連結会計年度は916百万円）となりました。

（食品関連事業）

平成25年9月9日付で、株式会社弘乳舎の株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度におきまして食品関連事業から撤退いたしました。

以上の結果、食品関連事業での売上高は1,181百万円（前連結会計年度は2,908百万円）、営業利益は91百万円（前連結会計年度は304百万円）となりました。

（アパレル関連事業）

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベと平成25年9月より子会社となった婦人既製服の企画、製造販売する株式会社馬里邑が事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、当社は平成25年5月に株式会社エンジェリーベの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。株式会社エンジェリーベは上半期より売上が伸びず苦戦してまいりましたが、第3四半期連結会計期間より当社が販売支援を継続したことにより、復調の兆しが見えてまいりました。一方、株式会社馬里邑は百貨店等の店舗販売が堅調に推移しました。

以上の結果、アパレル関連事業での売上高は2,942百万円（前連結会計年度は2,215百万円）、営業損失は224百万円（前連結会計年度は26百万円の営業損失）となりました。

（住関連ライフスタイル事業）

住関連ライフスタイル事業は平成25年9月より当社の子会社となった株式会社イデアインターナショナルが住関連ライフスタイル商品の企画・開発・製造及び販売を行っております。株式会社イデアインターナショナルは平成25年8月に当社の子会社となった日本リレント化粧品株式会社を平成26年2月に吸収合併し、業容の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は2,597百万円、営業利益は82百万円となりました。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業は平成26年1月より子会社となった株式会社ゲオディノスが事業を行っております。株式会社ゲオディノスは「GAME事業」「フィットネス事業」「ボウリング事業」「カフェ事業」「シネマ及びテナント賃貸施設事業」を運営しており、グループ内協業を進めております。平成26年4月に「RIZAP（札幌スガイディノス店）」を出店いたしました。今後も同様に展開していく予定です。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は2,102百万円、営業利益は133百万円となりました。

なお、セグメント間の内部売上高85百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各事業部門に配賦不能なセグメント利益の調整額282百万円があるため、グループ全体としての売上高は23,910百万円、営業利益は1,127百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の期末残高は4,137百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は789百万円（前連結会計年度は478百万円の増加）となりました。

主な内訳として、増加要因が税金等調整前当期純利益2,534百万円、前受金の増加額1,627百万円であり、減少要因が売上債権の増加額1,640百万円、子会社株式売却益1,129百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は363百万円（前連結会計年度は919百万円の減少）となりました。

主な内訳として、子会社株式の売却による収入2,003百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社の株式取得による支出及び子会社株式追加取得の支出737百万円、有形固定資産の取得による支出667百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は965百万円（前連結会計年度は39百万円の増加）となりました。

主な内訳として、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入4,773百万円、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出3,997百万円であります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	2,205,215	164.6
食品関連事業	(千円)	738,783	44.1
アパレル関連事業	(千円)	516,874	4,970.8
住関連ライフスタイル事業	(千円)	271,802	
エンターテイメント事業	(千円)		
合計	(千円)	3,732,676	123.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	3,534,716	109.0
食品関連事業	(千円)	287,487	42.8
アパレル関連事業	(千円)	1,204,887	99.1
住関連ライフスタイル事業	(千円)	1,113,003	
エンターテイメント事業	(千円)	408,568	
合計	(千円)	6,548,664	127.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	15,106,398	118.6
食品関連事業	(千円)	1,175,868	40.7
アパレル関連事業	(千円)	2,942,554	132.8
住関連ライフスタイル事業	(千円)	2,582,774	
エンターテイメント事業	(千円)	2,102,702	
合計	(千円)	23,910,298	134.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、主力事業と位置づける美容・健康関連事業の更なる基盤強化に向けた諸施策を実行するとともに、グループシナジーを最大化し、持続的成長が可能な体制の構築に努めてまいります。具体的には、以下のとおりです。

(1) 消費者ニーズの変化に対応する新商品の開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品の企画開発に努め、商品ラインアップの充実と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

(2) リピート顧客の育成

当社グループが安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品をご購入いただくりピート顧客の獲得が重要となります。当社グループは、新規にご購入いただいたお客様にリピートしていただくため、コールセンターによるフォローコールや、コミュニケーションツールとしてのショッピングサイトの構築等、顧客満足度の向上に努め、リピート顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

(3) マーケティングの強化

当社グループの通販事業において、売上全体に占める広告宣伝費の割合は高く、新規顧客獲得のための広告宣伝活動は非常に重要であります。当社グループは、費用対効果の高い広告宣伝媒体・手法を常に開拓し、顧客獲得コストの最適化を図ってまいります。

(4) コンプライアンス体制の強化

当社グループには、通信販売、店舗サービスを営む会社があり、大量に個人情報収集・保有しております。よって個人情報保護管理の徹底を図るため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、各種事業を営むにあたり、「薬事法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「製造物責任法（PL法）」等、多くの法的規制を受けており、関係部門で、関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

今後も、コンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

(5) グループシナジーの活用

当社は、健康を願う全ての人々の健康に貢献したいという考えのもと、当社事業との親和性の高い企業を子会社化し、グループを拡大してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を更に強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

(6) 企業規模の拡大に伴うディスクロージャー体制を含む管理体制の強化

当社グループは、今後のグループ経営や拡大する事業展開を考えた場合、人材の確保が、経営の重要課題の一つであると認識しております。将来の収益を創出するための商品企画開発やマーケティング能力を有する人材の確保、今後も増加が予想される管理業務に対応するためのマネジメント能力を有する人材の確保、これらにより、収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、「金融商品取引法」及びその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

美容・健康関連事業の「美容関連分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

) 「美容機器・化粧品」業界について

美顔器市場においては、美容・健康等に関する消費者意識の高まりと、ホームエステと呼ばれるエステティックサロンで提供されるサービスを、自宅で手軽かつ安価に得たいという消費者の増加によって、家庭用美容機器の需要は拡大しております。

化粧品市場においては、市場は成熟化してきているものの、化粧品メーカーの他、異業種企業からの参入等による競争は激化しており、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) 法規制

当社グループが営む美容関連分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売面において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「薬事法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「薬事法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) 安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) マーケティング

美容関連分野は、当社及び連結子会社である株式会社ジャパングループ、株式会社アスティ、RIZAP株式会社及び株式会社JG Beautyが中心となって事業を営んでおります。この内、当社においては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社利益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）施設内での事故について

当社連結子会社であるRIZAP株式会社（以下、同社）が運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。同社は施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、同社が負担することとなります。また、このような事故、訴訟により同社のブランドイメージを棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

美容・健康関連事業の「健康食品分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

）「健康食品」業界について

日本国内の健康食品市場規模については、高齢化社会、生活習慣病の増加、治療医学から予防医学へのシフト、メタボリックシンドローム対策や特定健康診査・特定保健指導の導入等の影響で、市場全体は中長期的に拡大していくものと予想しております。

しかし、「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等による法規制強化や、食品企業だけでなく、医薬品メーカー等異業種からの参入も目立つようになり、競争も激化しております。

このような業界環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに合致した商品の企画販売をすべく事業活動を行っておりますが、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）法規制

当社グループが営む美容・健康関連事業の中で特に健康食品分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合、「製造物責任法(PL法)」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する場合があります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）マーケティング

健康食品分野は、当社及び連結子会社である株式会社アスティが中心となって事業を営んでおります。この内、当社においてはインターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけではなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社利益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

アパレル関連事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

）「アパレル業界」について

当社連結子会社である株式会社エンジェリーベは、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売し、株式会社馬里邑は婦人既製服の企画、製造販売を行っております。本業界は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）法規制

事業の遂行にあたって、「製造物責任法（PL法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）安全性

商品の品質や安全性の確保に万全を期しておりますが、万一、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、損害賠償請求やブランドの信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけではなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

住関連ライフスタイル事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

）商品開発について

当社連結子会社である株式会社アイデアインターナショナル（以下、同社）はデザイン性の高い住関連ライフスタイル商品（家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等）の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）海外からの仕入について

商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）在庫管理について

商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の最小化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。同社の対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）小売事業について

同社は製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）特定の取引先への依存について

同社が扱うオーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エンターテイメント事業について

）売上高等の季節変動について

当社連結子会社である株式会社ゲオディノス（以下、同社）はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、同社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとるような営業施設のリニューアルは、上半期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、同事業の業績は下半期の割合が高くなる傾向があります。

）消費動向等の影響について

同社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を運営しているため、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。また、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）アミューズメント施設運営に関する法的規制について

主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内

容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。当社グループは、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

）出店形態について

同社の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間で毎月均等償還にて、回収しております。出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、同社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、同社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）減損会計導入の影響について

今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）個人情報の管理について

同社は、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの経営体制について

）特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力しております。従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなっておりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) 財務の健全化

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、46.3%となっております。当社グループでは、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保可能な資金計画を策定し、財務体質の健全化を図る方針ではありますが、資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社アイデアインターナショナルと日本リレント化粧品株式会社の合併

当社の連結子会社である株式会社アイデアインターナショナルが現在イタリアにおいて製造しているオーガニック化粧品の生産工程の一部を日本リレント化粧品株式会社の有する自社工場に移管し、化粧品製造のための人材及びインフラを活用することにより、株式会社アイデアインターナショナルでの生産リードタイムの短縮、在庫数量及びコストの削減、財務負担の軽減等のシナジーが実現できるものと考えられ、両社事業のリソースの連携をより強固に図るため、平成25年11月14日開催の取締役会において、日本リレント化粧品株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約書を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1)合併の方法

株式会社アイデアインターナショナルを存続会社、日本リレント化粧品株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(2)吸収合併に係る割当ての内容

日本リレント化粧品株式会社の株式1株に対して、株式会社アイデアインターナショナルの普通株式2,445株（合計 489,000株）を交付いたしました。

(3)吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

株式会社アイデアインターナショナルは、株式会社AGSコンサルティングに、他方、日本リレント化粧品は株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングに、本合併に係る合併比率の算定を依頼し、これらの第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社が両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に検討した上で、決定いたしました。

(4)合併の期日

平成26年2月1日

(5)引継資産・負債の状況

株式会社アイデアインターナショナルは、平成26年1月31日現在の日本リレント化粧品株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	165	流動負債	91
固定資産	3	固定負債	38
資産合計	168	負債合計	130

(6)吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社アイデアインターナショナル
本店の所在地	東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル3階
代表者の氏名	代表取締役社長 橋本 雅治
資本金の額	100百万円
事業の内容	住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は27,948百万円となり、前連結会計年度末の11,469百万円に比べ16,479百万円の増加となりました。

主な要因として、現金及び預金が4,373百万円（前連結会計年度末比1,935百万円の増加）、美容・健康関連事業における売上高の伸長に伴い受取手形及び売掛金が増加し5,509百万円（前連結会計年度末比2,427百万円の増加）また、M&Aによる子会社の増加に伴い商品及び製品が2,520百万円（前連結会計年度末比1,121百万円の増加）、有形固定資産が9,059百万円（前連結会計年度末比6,770百万円の増加）となったためです。

当連結会計年度末の負債は22,273百万円となり、前連結会計年度末の8,816百万円に比べ13,456百万円の増加となりました。

主な要因として、前受金が2,015百万円（前連結会計年度末比1,695百万円の増加）、M&Aによる子会社増加に伴い借入金及び社債が12,947百万円（前連結会計年度末比7,548百万円の増加）となったためです。

純資産は当期純利益及び子会社増加に伴う少数株主持分の計上等により5,675百万円（前連結会計年度末比3,022百万円の増加）となりました。

(2) 資本の源泉と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、美容・健康関連事業においてパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」の店舗拡大とともに売上高が順調に推移したこと、また住関連ライフスタイル事業及びエンターテイメント事業へ進出したことにより23,910百万円（前連結会計年度比6,069百万円の増加）となりました。売上原価は9,827百万円（前連結会計年度比2,222百万円の増加）となりました。販売費及び一般管理費はグループ会社の拡大に伴う人件費、地代家賃等の増加に加え、新規顧客及び売上高獲得のための積極的な広告宣伝活動を実施したことにより、12,955百万円（前連結会計年度比3,551百万円の増加）となりました。この結果、営業利益は1,127百万円（前連結会計年度は832百万円）となりました。

営業外損益は176百万円の利益（前連結会計年度は109百万円の利益）になりました。この結果、経常利益は1,303百万円（前連結会計年度は941百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は 141百万円（前連結会計年度は436百万円）となりました。この結果、当期純利益につきましては、2,698百万円（前連結会計年度は402百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、956百万円であります。

その主なものは、建物及び構築物489百万円、工具器具備品226百万円に対する投資であります。

なお、株式会社弘乳舎株式売却に伴う設備の異動を除き重要な設備の除去又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ジャパン ギャルズ 工場 (愛媛県四国中央市)	美容・健康 関連事業	生産設備	106,777	199,950	46,537 (650)	5,238	358,504	19 [28]
RIZAP株式会社 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全 24店舗	美容・健康 関連事業	店舗設備	506,931		()	213,513	720,444	38 [262]
株式会社アイデアインター ナショナル 店舗 (東京都港区)ほか 全20店舗	住関連ライフス タイル事業	店舗設備	88,019		()	24,292	112,312	64 [38]
株式会社エンジェ リーベ 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全5店舗	アパレル 関連事業	店舗設備	39,424		()	18,911	58,336	12 [22]
株式会社ゲオディノス 店舗 (北海道札幌市中央区) ほか 全39店舗	エンターテイメ ント事業	店舗設備	3,180,492	23,742	2,115,661 (21,233)	1,010,745	6,330,641	193 [358]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、アミューズメント機器、リース資産、及び建設仮勘定の合計であります。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	年間賃借料又は リース料 (千円)
株式会社ジャパン ギャルズ 工場 (愛媛県四国中央市)	美容・健康 関連事業	生産設備	801
RIZAP株式会社 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全24店舗	美容・健康 関連事業	店舗設備	410,066
株式会社エンジェリーベ 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全5店舗	アパレル 関連事業	店舗設備	70,178
株式会社ゲオディノス 店舗 (北海道札幌市中央区)ほ か 全39店舗	エンターテイメ ント事業	店舗設備	1,184,081
株式会社イデアインター ナショナル 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全20店舗	住関連ライフス タイル事業	店舗設備	307,004

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
RIZAP株式会社 店舗 (北海道札幌市) (兵庫県神戸市)	美容・健康 関連事業	店舗設備	177,393	112,393	自己資金	平成26年 1月	平成26年 5月	稼働能力の向 上
株式会社ゲオディノス 店舗 (北海道札幌市)ほか	エンターテ イメント事 業	店舗設備	670,000		自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	サービス品質 の維持・向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,859,000	30,859,000	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株でありま す。
計	30,859,000	30,859,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	600	306,400	960	112,232		118,326
平成22年4月28日 (注)2	2,190	308,590	29,346	141,578	29,346	147,672
平成24年1月1日 (注)3		308,590	41,578	100,000		147,672
平成24年10月1日 (注)4	30,550,410	30,859,000		100,000		147,672

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
- 2 平成22年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,190株、資本金が29,346千円、資本準備金が29,346千円増加しております。
 第三者割当 発行価額：1株につき26,800円 資本組入額：1株につき13,400円
 割当先 松村京子、松村元、中島美津子、星野智則
- 3 平成23年11月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金の額を41,578千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 4 株式分割(1:100)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	4	55	5	10	12,322	12,397	
所有株式数(単元)		60	156	112,027	544	23	195,780	308,590	
所有株式数の割合(%)		0.02	0.05	36.30	0.18	0.01	63.44	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
瀬戸 健	東京都杉並区	13,514,700	43.79
C B M 株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	11,085,900	35.92
瀬戸 早苗	東京都杉並区	1,452,100	4.70
松村 元	香川県綾歌郡宇多津町	245,700	0.79
鈴木 伸子	東京都青梅市	230,000	0.74
松村 京子	香川県綾歌郡宇多津町	221,600	0.71
健康コーポレーション役員持株会	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	150,600	0.48
瀬戸 誠	福岡県北九州市八幡西区	91,600	0.29
廣瀬 優子	神奈川県横浜市戸塚区	79,000	0.25
古村 克明	熊本県熊本市北区	76,900	0.24
計		27,148,100	87.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,859,000	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	30,859,000		
総株主の議決権		308,590	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成26年5月23日）での決議状況 （取得期間 平成26年5月26日～平成27年3月31日）	450,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。平成22年8月10日の取締役会において、当社連結当期純利益の8～10%を年間配当性向の目処とする配当方針を決議し、平成23年3月期から平成26年3月期までの4期において、この水準の配当を実施して参りました。

このたび、上記配当方針を決議してから4年経過し、この間にグループ会社数も2倍以上になりグループの売上・利益規模も拡大してきたことを踏まえ、積極的な事業展開に備えるための内部留保を重視しつつも、より経営成績に応じた業績連動型利益配分（高い成長と高い配当）を目指し、平成26年5月23日開催の取締役会において平成27年3月期以降の連結配当性向を現状より倍増させた18%～20%を目処とする配当方針を決議いたしました。

また、内部留保資金につきましては、競争力を強化すべく、成長のための投資に活用するほか、新商品の開発、既存商品の改良のための製造設備・研究開発等の投資資金や、有利子負債の圧縮等に充当してまいります。各期の連結業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案したうえで配当を行ってまいります。持続的成長に向けた投資を積極的に行うとともに、更なる配当水準の向上にも努めてまいります。

なお、当社は、株主総会決議による配当のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年6月21日 定時株主総会決議	216,013	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	30,000	35,900	22,350	20,100 360	618
最低(円)	2,100	14,800	15,800	18,360 191	280

- (注) 1. 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。
2. 平成24年10月1日付で株式分割(1:100)を行っております。
3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	445	441	473	470	472	487
最低(円)	420	340	386	442	400	420

- (注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	瀬戸 健	昭和53年5月1日生	平成14年7月 個人事業主としてパソコン教材の販売代行を行う。 平成15年4月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成19年3月 株式会社ジャパングールズ取締役（現任） 平成19年7月 株式会社弘乳舎取締役 平成19年9月 当社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役 平成23年12月 株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングールズSC）取締役 平成24年2月 グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）代表取締役（現任） 平成24年3月 エムシーター株式会社取締役（現任） 平成24年3月 ITグループ株式会社取締役（現任） 平成24年4月 株式会社エンジェリーベ取締役（現任） 平成24年9月 同社代表取締役（現任） 平成24年9月 株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングールズSC）代表取締役 平成25年4月 株式会社JG Beauty 代表取締役 平成25年8月 日本リレント化粧品株式会社代表取締役 平成25年9月 株式会社アイデアインターナショナル取締役（現任） 平成25年9月 株式会社馬里邑取締役（現任） 平成26年2月 株式会社ゲオディノス取締役（現任）	(注)3	13,514,786
取締役		森 正 人	昭和29年11月18日生	昭和54年4月 住友化学工業株式会社入社 昭和57年4月 株式会社マックス入社 平成5年10月 同社取締役 平成14年7月 株式会社富士薬品入社 平成16年1月 カルフル・ジャパン株式会社入社 平成17年1月 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー入社 平成17年3月 同社代表取締役 平成20年8月 当社事業推進部長 平成21年3月 株式会社弘乳舎監査役 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 旧健康コーポレーション株式会社取締役 平成21年9月 株式会社ジャパングールズ取締役（現任） 平成23年12月 ミウ・コスメティックス株式会社代表取締役（現任） 平成25年9月 株式会社アイデアインターナショナル取締役（現任）	(注)3	73,426
取締役		加藤 健 生	昭和38年11月26日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成7年7月 株式会社ハナマサ入社 平成15年2月 株式会社エスネットワークス入社 平成18年7月 同社監査役 平成20年4月 株式会社フラグシップ取締役 平成20年12月 当社取締役（現任） 平成21年4月 株式会社フラグシップAM取締役 平成23年5月 株式会社弘乳舎取締役 平成23年12月 株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングールズSC）取締役（現任） 平成24年2月 ミウ・コスメティックス株式会社取締役（現任） 平成25年9月 株式会社アイデアインターナショナル取締役（現任）	(注)3	36,440

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
取締役		香西 哲雄	昭和38年12月13日生	平成元年5月 平成7年11月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成20年7月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年6月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年4月 平成25年9月 平成25年11月 平成26年2月	株式会社エスポ入社 株式会社富士エフ・ピー入社 ザクソン株式会社入社 同社取締役 株式会社ジャパングャルズ代表取締役 当社経営企画部長 株式会社弘乳舎取締役 当社取締役(現任) 旧健康コーポレーション株式会社取締役 エムシーツー株式会社取締役(現任) ITグループ株式会社取締役(現任) 株式会社エンジェリーベ取締役(現任) 株式会社馬里邑取締役(現任) 日本リレント化粧品株式会社取締役 株式会社ゲオディノス取締役(現任)	(注)3	34,904
取締役		瀬戸 早苗	昭和50年12月14日生	平成9年4月 平成10年5月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年2月 平成19年3月 平成19年9月 平成19年9月 平成24年2月 平成26年5月	株式会社レナウン入社 百瀬繊維株式会社入社 当社設立 取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任) 株式会社ジャパングャルズ取締役(現任) 当社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、取締役 株式会社弘乳舎取締役 ミウ・コスメティックス株式会社取締役(現任) RIZAP株式会社取締役(現任)	(注)3	1,452,138
取締役		新 将命	昭和11年9月13日生	昭和34年4月 昭和44年4月 昭和53年4月 昭和57年3月 平成2年5月 平成4年4月 平成6年1月 平成7年9月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成22年8月 平成23年6月 平成26年6月	シェル石油株式会社入社 日本コカ・コーラ株式会社入社 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 同社取締役社長 株式会社国際ビジネスブレイン設立 代表取締役(現任) 日本サラ・リー株式会社 代表取締役社長 サラ・リーコーポレーション(米国総本社)副社長 日本フィリップス株式会社代表取締役副社長 株式会社日本ホールマーク代表取締役社長 株式会社グローバル・リンケージ取締役(現任) 住友商事株式会社アドバイザーボードメンバー 株式会社イースクエア取締役(現任) 株式会社セルム顧問(現任) 旧健康コーポレーション株式会社取締役 当社取締役(現任) 株式会社ティーガイア(現任)	(注)3	60,583

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
監査役		大谷 章二	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 イトキン株式会社入社 平成5年4月 ムーンバット株式会社入社 平成9年11月 アールピバン株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 株式会社イーピクチャーズ取締役 平成18年3月 ジュネックス株式会社監査役 平成19年2月 株式会社e・ジュネックス監査役 平成20年6月 アールピバン株式会社監査役 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年2月 旧健康コーポレーション株式会社監査役 平成22年2月 株式会社ジャパングヤルズ監査役(現任) 平成23年12月 株式会社アステイ(現 株式会社ジャパングヤルズSC)監査役(現任) 平成24年3月 エムシーツー株式会社監査役(現任) 平成24年3月 ITグループ株式会社監査役(現任) 平成24年4月 株式会社エンジェリーベ監査役(現任) 平成24年12月 グローバルメディカル研究所株式会社(現 RIZAP株式会社)監査役(現任) 平成25年4月 株式会社JG Beauty監査役 平成25年9月 株式会社馬里邑監査役(現任)	(注)4	3,190
監査役		小柏 晋一	昭和29年7月26日生	昭和52年4月 本州製紙株式会社入社 平成9年4月 司法書士小柏事務所(現小柏司法書士事務所)開業 所長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		近田 直裕	昭和44年12月19日生	平成7年4月 公認会計士登録 平成16年7月 中央青山監査法人社員 平成18年8月 近田公認会計士事務所開業 所長(現任) 平成21年6月 興亜監査法人代表社員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成23年12月 ミウ・コスメティックス株式会社監査役(現任)	(注)4	2,920
計						15,178,387

- (注) 1 取締役 瀬戸 早苗は、代表取締役 瀬戸 健の配偶者であります。
2 監査役 大谷章二、小柏晋一及び近田直裕は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、監査役 大谷章二、小柏晋一が平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、近田直裕が平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、提出日現在(平成26年6月23日)の役員持株会における取得持株数は確認ができていないため、平成26年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職務の執行を迅速に行える体制を整えております。また、当社は社内規程や業務マニュアルを制定し、その規程等に従って業務活動を行っております。これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査及び内部監査によりそれぞれ監視しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとする利害関係者の信頼を得て、事業展開を行ってまいります。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

）会社の機関の基本説明

a 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在6名の取締役で構成されております。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

b 代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

c 監査役及び監査役会

当社の監査役は、有価証券報告書提出日現在3名の社外監査役で構成されております。監査役は取締役会に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。また、監査役は独立機関としての立場から、経営全般に対するより適正な監視を行うため、定期的に監査役会を開催し密接に連携しながら監査役会による適正な監視を行っております。

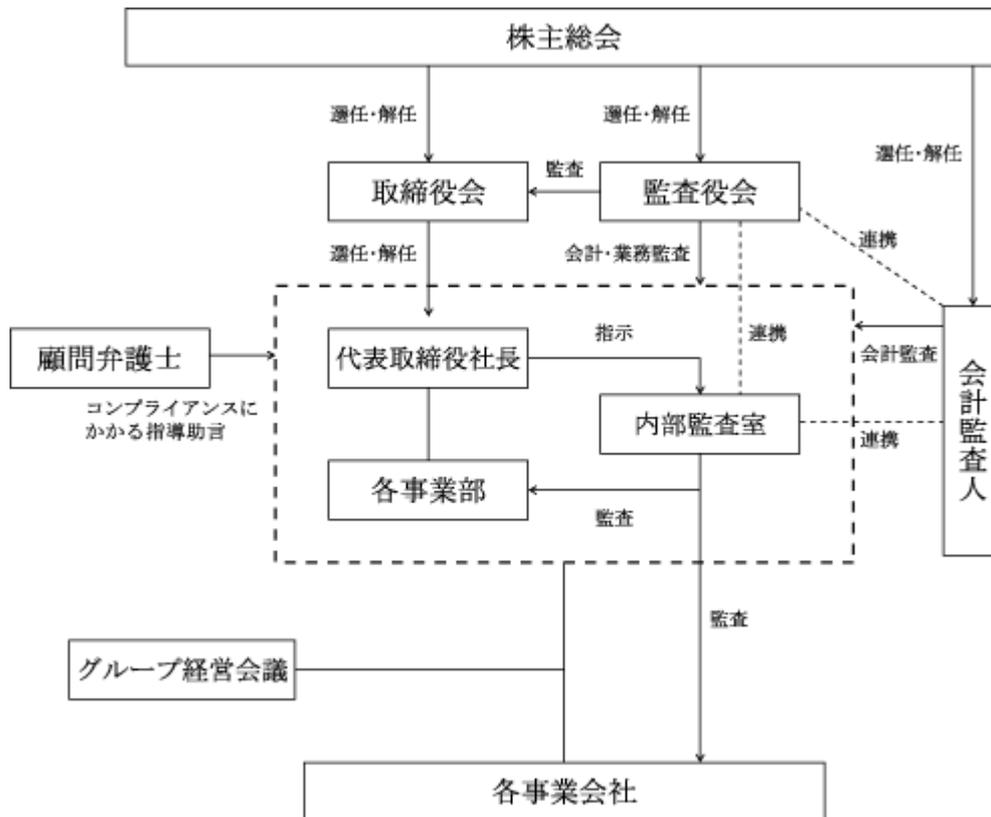
d 会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

e 内部監査室

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しております。同室では、経営の合理化及び適正化のため、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行っております。

）当社におけるコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



）内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について定めております。

）内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室の内部監査責任者1名で構成されております。内部監査責任者は、監査役会及び会計監査人と積極的に意見交換し、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。また、監査役会及び会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

）会計監査の状況

当社は、東邦監査法人に会計監査を委嘱しております。東邦監査法人による監査は、期末のみではなく必要に応じて適宜監査が実施されております。また、独立した立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 小宮直樹
公認会計士 神戸宏明

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 1名

なお、業務を執行した公認会計士は、平成20年4月より監査業務を執行しております。

リスク管理体制の整備の状況

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は内部監査室が行い、各部門に付随するリスク管理は当該部門が行い、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下のもと、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめるための体制を整えております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款に下記の内容を定めております。

- ・当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任について、その取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の限度内でこれを免除することができる旨を定めています。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする。）旨を定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任について、その監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の限度内でこれを免除することができる旨を定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする。）旨を定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- ・当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう。）を行うことができる旨を定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

社外監査役との関係及び責任限定契約の内容等

社外役員の独立性に関する基準

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、以下の基準を参考としております。

当社及び当社グループの出身者でないこと

当社グループの主要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと

当社グループを主要な取引先とする者の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと

当社の大株主又はその業務執行者でないこと

専門的サービス提供者で、当社グループから多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと

社外監査役との関係

社外監査役 大谷章二は、長年に亘り事業会社で勤務し、取締役及び監査役としての経験もあることから、監査、助言を期待し選任しております。

監査役大谷章二は、株式会社ジャパングャルズ、株式会社ジャパングャルズSC、エムシーツー株式会社、ITグループ株式会社、株式会社エンジェリーベ、RIZAP株式会社及び株式会社馬里邑の社外監査役を兼務しております。株式会社ジャパングャルズ、エムシーツー株式会社、RIZAP株式会社、株式会社エンジェリーベ及び株式会社馬里邑は当社が株式の100%を保有する子会社であり、ITグループ株式会社はエムシーツー株式会社が株式の100%を保有する子会社、株式会社ジャパングャルズSCは株式会社ジャパングャルズが株式の100%を保有する子会社であります。

同氏は株式会社イーピクチャーズ取締役、ジュネックス株式会社監査役、株式会社e・ジュネックス監査役、アールピバン株式会社監査役を務めておりましたが、当社と当該会社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、同氏は平成21年6月に当社監査役に就任しており、監査役としての在任期間は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって5年となりました。

社外監査役 小柏晋一は、長年に亘り事業会社で勤務、その後司法書士事務所を開業し、多くの所員を抱える経営者としての経験を生かした、監査、助言を期待し選任しております。

監査役小柏晋一は、小柏司法書士事務所所長であります。当社と当該事務所との関係で記載すべき事項はありません。

なお、同氏は平成22年6月に当社監査役に就任しており、監査役としての在任期間は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって4年となりました。

社外監査役 近田直裕は、近田公認会計士事務所及び興亜監査法人等における実務を通じて、経営に関する十分な知識と経験を有していることから監査、助言を期待し選任しております。

監査役近田直裕は、ミウ・コスメティックス株式会社の社外監査役を兼務しております。ミウ・コスメティックス株式会社は当社が株式の100%を保有する子会社であります。

同氏は近田公認会計士事務所所長であり、興亜監査法人の代表社員であります。当社と当該事務所及び当該監査法人との関係で記載すべき事項はありません。

なお、同氏は平成23年6月に当社監査役に就任しており、監査役としての在任期間は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって3年となりました。

社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役大谷章二は、当社普通株式を3,190株、社外監査役近田直裕は、当社普通株式を2,920株保有しております。

上記以外に、社外監査役3名と当社との間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役による監査と、内部監査、会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会・取締役等との意見交換を通じて、内部監査、会計監査との連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況等について、監査を行っております。

また、社外監査役と内部監査室、会計監査人、又は経理部門との相互連携について、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外監査役の主な活動状況については以下のとおりであります。

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	大谷章二	第11期中に開催された取締役会25回、監査役会14回全てに出席し、適宜必要な指摘・意見を述べております。
社外監査役	小柏晋一	第11期中に開催された取締役会20回、監査役会12回に出席し、適宜必要な指摘・意見を述べております。
社外監査役	近田直裕	第11期中に開催された取締役会22回、監査役会13回に出席し、適宜必要な指摘・意見を述べております。

社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は経営意思決定機関である取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名で構成される監査役会による監視が実施されていることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制を整えております。

役員報酬の内容

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)において取締役及び監査役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,128	104,128	6
監査役 (社外監査役を除く。)			
社外役員	9,360	9,360	3

- (注) 1 平成17年6月29日の定時株主総会の決議による取締役報酬(使用人兼務取締役の使用人分給与は除く)は年額3億円以内、監査役報酬は年額3,000万円以内であります。
- 2 報酬は基本報酬のみであります。
- 3 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4 上記取締役の対象となる役員の員数については、無報酬の取締役1名を除いております。
- 5 当社の役員ごとの連結報酬等の総額は、その総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 6 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）、株式会社ゲオディノスについて、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 44,853千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

（前連結会計年度）

特定投資株式
該当事項はありません。

（当連結会計年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社北洋銀行	31,000	12,989	企業間取引の強化
コナミ株式会社	5,185	12,367	企業間取引の強化
セガサミーホールディングス株式会社	5,282	12,213	企業間取引の強化
中道リース株式会社	27,000	5,373	企業間取引の強化
株式会社エコミック	1,800	1,209	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	300	450	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の上場株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社、株式会社馬里邑について、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 41,811千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

(前連結会計年度)

特定投資株式
該当事項はありません。

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社近鉄百貨店	75,870	28,299	企業間取引の強化
株式会社大和	10,000	1,030	企業間取引の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	9,797	12,481	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の上場株式

該当事項はありません。

提出会社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 22,572千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社創健社	171,000	18,126	企業間取引の強化

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社創健社	171,000	22,572	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の上場株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		28,500	
連結子会社				
計	27,500		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画にもとづき、その内容及び日数等を勘案して協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,437,219	2 4,373,134
受取手形及び売掛金	3,081,841	5,509,321
商品及び製品	1,399,351	2,520,417
仕掛品	10,124	28,932
原材料及び貯蔵品	321,698	449,636
繰延税金資産	358,647	741,066
未収還付法人税等	-	111,809
その他	411,509	1,238,465
貸倒引当金	530,189	567,810
流動資産合計	7,490,203	14,404,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 566,338	2 4,451,577
機械装置及び運搬具（純額）	2 375,098	258,160
土地	2 1,019,999	2 2,748,974
その他（純額）	327,575	1,600,735
有形固定資産合計	1 2,289,011	1 9,059,448
無形固定資産		
のれん	1,130,385	1,585,255
その他	56,369	287,376
無形固定資産合計	1,186,754	1,872,632
投資その他の資産		
投資有価証券	24,076	4 117,222
繰延税金資産	27,198	232,428
その他	4 463,069	2,213,702
貸倒引当金	10,996	11,622
投資その他の資産合計	503,347	2,551,730
固定資産合計	3,979,113	13,483,811
繰延資産	-	59,913
資産合計	11,469,316	27,948,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,804	1,844,745
未払金	487,917	1,550,883
短期借入金	3 349,389	2, 3 2,121,645
1年内返済予定の長期借入金	2 1,936,092	2 3,140,394
リース債務	35,624	374,561
未払法人税等	484,893	261,687
前受金	319,590	2,015,240
賞与引当金	68,813	69,090
返品調整引当金	20,269	129,923
環境安全対策引当金	24,607	-
その他	970,968	2 2,177,195
流動負債合計	5,531,972	13,685,367
固定負債		
社債	648,500	2 2,602,300
長期借入金	2 2,057,144	2 4,017,477
リース債務	108,783	582,500
役員退職慰労引当金	150,561	4,158
退職給付引当金	135,939	-
退職給付に係る負債	-	39,234
繰延税金負債	115,928	106,621
その他	67,487	1,235,498
固定負債合計	3,284,344	8,587,789
負債合計	8,816,316	22,273,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	189,250	189,250
利益剰余金	2,204,113	4,850,909
株主資本合計	2,493,364	5,140,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,189	2,549
その他の包括利益累計額合計	1,189	2,549
新株予約権	-	5,246
少数株主持分	158,445	527,585
純資産合計	2,652,999	5,675,540
負債純資産合計	11,469,316	27,948,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	17,840,436	23,910,298
売上原価	7,604,734	9,827,116
売上総利益	10,235,702	14,083,182
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,286,708	4,881,710
賞与引当金繰入額	37,253	34,372
給料手当及び賞与	1,241,833	2,334,325
支払手数料	491,921	696,819
その他	3,345,952	5,008,441
販売費及び一般管理費合計	9,403,669	12,955,669
営業利益	832,032	1,127,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	926	243,241
受取賃貸料	1,662	692
補助金収入	26,295	-
保険解約益	53,100	-
匿名組合利益	62,118	68,250
その他	73,533	59,929
営業外収益合計	217,636	372,114
営業外費用		
支払利息	78,118	128,869
社債発行費	13,487	10,415
その他	16,750	56,413
営業外費用合計	108,356	195,698
経常利益	941,312	1,303,928
特別利益		
子会社株式売却益	-	1,129,845
負ののれん発生益	-	839,401
その他	-	2,250
特別利益合計	-	1,971,498
特別損失		
環境安全対策引当金繰入額	24,607	-
固定資産除却損	1 22,041	1 133,934
貸倒引当金繰入額	-	148,322
減損損失	-	2 253,747
その他	6,062	204,916
特別損失合計	52,710	740,920
税金等調整前当期純利益	888,601	2,534,505
法人税、住民税及び事業税	335,664	305,520
法人税等調整額	100,464	446,906
法人税等合計	436,129	141,386
少数株主損益調整前当期純利益	452,472	2,675,891
少数株主利益又は少数株主損失()	50,363	22,413
当期純利益	402,109	2,698,305

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	452,472	2,675,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	925
その他の包括利益合計	1,693	1,925
包括利益	453,166	2,676,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	402,803	2,699,664
少数株主に係る包括利益	50,363	22,847

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	100,000	189,250	1,920,119	2,209,370	495	495		68,314	2,278,181
当期変動額									
減資									
剰余金の配当			72,518	72,518					72,518
当期純利益			402,109	402,109					402,109
連結範囲の変動			45,596	45,596					45,596
連結範囲の変更 による減少									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					693	693		90,130	90,824
当期変動額合計			283,994	283,994	693	693		90,130	374,818
当期末残高	100,000	189,250	2,204,113	2,493,364	1,189	1,189		158,445	2,652,999

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	100,000	189,250	2,204,113	2,493,364	1,189	1,189		158,445	2,652,999
当期変動額									
減資									
剰余金の配当			41,659	41,659					41,659
当期純利益			2,698,305	2,698,305					2,698,305
連結範囲の変動			9,849	9,849					9,849
連結範囲の変更 による減少									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,359	1,359	5,246	369,139	375,745
当期変動額合計			2,646,795	2,646,795	1,359	1,359	5,246	369,139	3,022,541
当期末残高	100,000	189,250	4,850,909	5,140,160	2,549	2,549	5,246	527,585	5,675,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	888,601	2,534,505
減価償却費	236,511	581,758
のれん償却額	195,508	209,576
貸倒引当金の増減額（ は減少）	110,448	23,177
受取利息及び受取配当金	926	243,241
支払利息	78,118	128,869
有形固定資産売却損益（ は益）	1,374	-
負ののれん発生益	-	839,401
固定資産除却損	10,619	103,895
為替差損益（ は益）	59	6,847
売上債権の増減額（ は増加）	367,752	1,640,347
たな卸資産の増減額（ は増加）	460,674	149,025
仕入債務の増減額（ は減少）	163,797	139,075
未払金の増減額（ は減少）	180,930	196,182
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,021	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	9,866
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	88,421	101,399
子会社株式売却損益（ は益）	-	1,129,845
減損損失	-	253,747
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,656	851
返品調整引当金の増減額（ は減少）	11,079	13,308
環境安全対策引当金の増減額（ は減少）	24,607	-
前受金の増減額（ は減少）	298,236	1,627,540
その他	12,449	452,726
小計	579,470	1,238,082
利息及び配当金の受取額	926	235,554
利息の支払額	75,156	132,124
法人税等の支払額	131,909	554,411
法人税等の還付額	104,900	2,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,231	789,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,039	15,317
定期預金の払戻による収入	142,974	204,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	234,705	263,113
子会社株式の取得による支出	17,608	474,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,003,127
事業譲受による支出	178,794	190,400
出資金の回収による収入	51,500	11,268
敷金の差入による支出	156,709	380,205
差入保証金の回収による収入	71,663	139,753
保険積立金の解約による収入	132,503	-
有形固定資産の取得による支出	662,571	667,491
有形固定資産の売却による収入	1,319	184,093
無形固定資産の取得による支出	5,003	69,130
短期貸付金の回収による収入	800	1,007,364
その他	42,729	1,127,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	919,400	363,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	185,035	446,785
長期借入れによる収入	1,630,000	4,173,581
長期借入金の返済による支出	1,924,947	3,452,512
社債の発行による収入	836,512	600,000
社債の償還による支出	202,900	545,200
配当金の支払額	72,390	41,583
少数株主からの払込みによる収入	-	135,800
少数株主への配当金の支払額	6,284	14,658
その他	35,886	336,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,068	965,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	6,847
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402,042	2,125,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,342,543	2,012,547
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,046	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,012,547	1 4,137,751

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社ジャパングヤルズ

RIZAP株式会社

株式会社アスティ

エムシーツー株式会社

ITグループ株式会社

ITネクスト株式会社

IT Telemarketing株式会社

ミウ・コスメティックス株式会社

株式会社エンジェリーベ

株式会社JG Beauty

株式会社イデアインターナショナル

株式会社クレアベルデ

株式会社馬里邑

株式会社ゲオディノス

平成25年4月1日付で株式会社ジャパングヤルズから会社分割により新設された株式会社JG Beautyを第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成25年8月1日付で日本リレント化粧品株式会社の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成25年9月9日付で株式会社弘乳舎の株式を譲渡し、第2四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。

平成25年9月25日付で株式会社イデアインターナショナルの株式を取得し、同社及び同子会社株式会社クレアベルデを第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成25年9月30日付で株式会社馬里邑の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成26年1月16日付で株式会社ゲオディノスの株式を取得し、第4四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成26年2月1日付で日本リレント化粧品株式会社は、株式会社イデアインターナショナルを存続会社、日本リレント化粧品株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第4四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。

(2) 非連結子会社名

健康フードサービス株式会社

Kenkou Corporation HongKong Limited

Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.

Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.

LOOKS株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社名

健康フードサービス株式会社
Kenkou Corporation HongKong Limited
Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.
Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ジャパングルズの決算日は2月末であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち株式会社イデアインターナショナル及び株式会社クリアベルデの決算日は6月末であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として総平均法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」及び「リース債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,326,183

千円は、「前受金」319,590千円、「リース債務」35,624千円及び「その他」970,968千円として組替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた176,270千円は、「リース債務」108,783千円、「その他」67,487千円として組替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた310,685千円は、「前受金の増減額」298,236千円、「その他」12,449千円として組替えております。

（未適用の会計基準等）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表等に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準運用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについて、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	3,031,411千円	12,265,295千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	256,939千円	256,957千円
建物及び構築物	93,222千円	2,835,898千円
機械装置及び運搬具	90,745千円	千円
土地	571,559千円	2,708,489千円
計	1,012,466千円	5,801,345千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	千円	60,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	218,063千円	732,254千円
1年内返済予定の 社債	千円	212,800千円
長期借入金	519,789千円	1,480,075千円
社債	千円	730,800千円
計	737,852千円	3,215,929千円

また、提出会社の長期借入金577,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金118,000千円)の担保の一部及び社債210,000千円(うち、1年内返済予定の社債60,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)1,083,574千円を差し入れております。

3 当社及び連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	1,440,000千円	910,000千円
借入実行高	200,000千円	620,000千円
差引額	1,240,000千円	290,000千円

4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	17,608千円	7,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	9,117千円	118,363千円
機械装置及び運搬具	12,430千円	1,189千円
その他	492千円	14,380千円
計	22,041千円	133,934千円

2 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
マタニティ関連事業	のれん	東京都新宿区	当該資産は、株式会社エンジェリーベの株式を取得した際に計上したのれんであります。
介護事業	のれん	東京都新宿区	当該資産は、ミウ・コスメティックス株式会社で介護事業を譲り受けた際に計上したのれんであります。
エンターテイメント事業	建物及び構築物 工具器具備品	全国	当該資産は、株式会社ゲオディノスで取得した固定資産であります。

当社グループは、原則として事業別にグルーピングを行い、遊休資産については個々の物件を単位としております。

株式会社エンジェリーベの株式を取得した際に計上したのれんについては、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失175,336千円を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しておりますが、収益獲得能力が不透明となったため、全額を減損処理しております。

ミウ・コスメティックス株式会社で介護事業を譲り受けた際に計上したのれんについては、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,050千円を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しておりますが、収益獲得能力が不透明となったため、全額を減損処理しております。

株式会社ゲオディノスの固定資産については、ブランド変更等により将来的な使用価値がないと判断されたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失50,360千円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	693千円	2,142千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	693千円	2,142千円
税効果額	千円	1,216千円
その他有価証券評価差額金	693千円	925千円
その他の包括利益合計	693千円	925千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,590	30,550,410		30,859,000

- (注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加30,550,410株は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,518	235.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,659	1.35	平成25年3月31日	平成25年6月24日

- (注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株あたり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,859,000			30,859,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オブ ションとしての 新株予約権						5,246
合計							5,246

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,659	1.35	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,013	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,437,219千円	4,373,134千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	424,671千円	235,383千円
現金及び現金同等物	2,012,547千円	4,137,751千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社イデアインターナショナル(以下、イデアインターナショナル)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにイデアインターナショナル株式の取得価額とイデアインターナショナル取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,966,058千円
固定資産	358,591千円
のれん	663,575千円
流動負債	2,194,678千円
固定負債	138,609千円
少数株主持分	2,915千円
株式の取得価額	657,852千円
現金及び現金同等物	201,020千円
差引：取得のための支出	456,832千円

株式の取得により新たに株式会社馬里邑(以下、馬里邑)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに馬里邑株式の取得価額と馬里邑取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	990,091千円
固定資産	52,619千円
のれん	134,039千円
流動負債	699,486千円
固定負債	227,771千円
株式の取得価額	249,491千円
現金及び現金同等物	88,658千円
差引：取得のための支出	160,832千円

株式の取得により新たに株式会社ゲオディノス（以下、ゲオディノス）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゲオディノス株式の取得価額とゲオディノス取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	1,481,843千円
固定資産	8,531,463千円
繰延税金資産	54,937千円
のれん	839,401千円
流動負債	3,136,030千円
固定負債	4,903,868千円
新株予約権	5,307千円
少数株主持分	545,185千円
株式の取得価額	638,452千円
現金及び現金同等物	1,058,663千円
差引：取得のための支出	420,210千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	1,375,031千円
固定資産	1,751,465千円
流動負債	634,554千円
固定負債	1,093,270千円
少数株主持分	67,525千円
株式の売却益	1,129,845千円
株式の売却価額	2,460,992千円
現金及び現金同等物	457,864千円
差引：売却による収入	2,003,127千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として美容・健康関連事業及びエンターテインメント事業における運営設備であり、「その他」に含めて表示しております。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額相当額	5,330千円	16,640千円	16,200千円	38,170千円
減価償却累計額相当額	4,811千円	16,458千円	16,200千円	37,470千円
期末残高相当額	518千円	182千円		700千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具及び備品	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額相当額	40,030千円	161,750千円	3,933千円	205,713千円
減価償却累計額相当額	37,964千円	143,527千円	3,599千円	185,090千円
減損損失累計額相当額		192千円		192千円
期末残高相当額	2,066千円	18,031千円	334千円	20,431千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1年以内	788千円	22,186千円
1年超		
合計	788千円	22,186千円
リース資産減損勘定の残高		5千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	2,844千円	13,505千円
リース資産減損勘定の取崩額		15千円
減価償却費相当額	2,081千円	12,219千円
支払利息相当額	78千円	421千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のため、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資資金及び企業買収資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,437,219	2,437,219	
(2) 受取手形及び売掛金	3,081,841	3,081,841	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	18,728	18,728	
(4) 支払手形及び買掛金	(833,804)	(833,804)	
(5) 未払金	(487,917)	(487,917)	
(6) 短期借入金	(349,389)	(349,389)	
(7) 未払法人税等	(484,893)	(484,893)	
(8) 社債 () 2	(1,056,700)	(1,058,208)	(1,508)
(9) 長期借入金 () 3	(3,993,236)	(3,997,267)	(4,031)

() 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,373,134	4,373,134	
(2) 受取手形及び売掛金	5,509,321	5,509,321	
(3) 未収還付法人税等	111,809	111,809	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	109,972	109,972	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,844,745)	(1,844,745)	
(6) 未払金	(1,550,883)	(1,550,883)	
(7) 短期借入金	(2,121,645)	(2,121,645)	
(8) 未払法人税等	(261,687)	(261,687)	
(9) 社債 () 2	(3,668,100)	(3,677,141)	(9,041)
(10) 長期借入金 () 3	(7,157,871)	(7,152,565)	5,305
(11) リース債務 () 4	(957,061)	(954,807)	2,254

() 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

4 リース債務には、短期リース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、(7) 短期借入金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期借入金及び(11) リース債務

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利のもの及びリース債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	5,347	7,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,437,219
受取手形及び売掛金	3,081,841
合計	5,519,060

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	4,373,134
受取手形及び売掛金	5,509,321
未収還付法人税等	111,809
合計	9,994,265

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	349,389					
社債	408,200	315,000	166,500	94,000	64,000	9,000
長期借入金	1,936,092	1,048,787	497,069	371,236	66,976	73,076

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,121,645					
社債	1,065,800	887,300	694,800	491,800	321,800	206,600
長期借入金	3,140,394	1,828,511	1,397,877	364,710	167,701	258,678
リース債務	374,561	263,368	173,557	76,396	42,753	26,424

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	18,728	17,461	1,266
小計	18,728	17,461	1,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	18,728	17,461	1,266

(注) 1 株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理について、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全額減損処理を行い、50%以下の下落については回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	58,260	50,528	7,731
小計	58,260	50,528	7,731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	51,712	56,111	4,399
小計	51,712	56,111	4,399
合計	109,972	106,642	3,332

(注) 1 株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理について、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全額減損処理を行い、50%以下の下落については回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、関係会社株式について17,608千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,047,148	740,372	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しております。
なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付に関する事項

退職給付債務	135,939千円
年金資産	- 千円
未積立退職給付債務	<u>135,939千円</u>
退職給付引当金	135,939千円

簡便法により退職給付債務を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	10,307千円
年金運用益	- 千円
その他	<u>923千円</u>
退職給付費用	11,230千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度 確定拠出年金制度 前払退職金制度を採用して
おります。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算
しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	135,939千円
退職給付費用	11,004千円
子会社買収に伴う増加額	3,775千円
子会社売却に伴う増加額	90,615千円
退職給付の支払額	20,870千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>39,234千円</u>

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債

非積立型制度の退職給付債務	39,234千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>39,234千円</u>

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,004千円
----------------	----------

3 確定拠出制度等

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、14,004千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	連結子会社取締役2名 連結子会社監査役1名 連結子会社従業員6名 連結子会社外部協力者1名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成21年3月30日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において連結子会社の取締役、従業員又は、連結子会社と顧問契約を締結している外部協力者の地位にある場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、連結子会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、連結子会社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成23年4月1日～平成31年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日
権利確定前	
期首 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
分割 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
期首 (株)	19,500
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	100
未行使残 (株)	19,400

単価情報

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日
権利行使価格 (円)	7,000
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(3) ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 0円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプション
の権利行使日における本源的価値の合計額 (注)

(注) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションはございません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 権利不行使により利益として計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
新株予約権戻入益		61

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	連結子会社取締役2名 連結子会社監査役1名 連結子会社従業員6名 連結子会社外部協力者1名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成21年3月30日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において連結子会社の取締役、従業員又は、連結子会社と顧問契約を締結している外部協力者の地位にある場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、連結子会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、連結子会社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成23年4月1日～平成31年3月31日

会社名	連結子会社
決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	連結子会社従業員44名
株式の種類及び付与数	普通株式 45,000株
付与日	平成22年8月26日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、連結子会社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、連結子会社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p>
対象勤務期間	平成22年8月26日～平成24年6月30日
権利行使期間	平成24年7月1日～平成28年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日	平成22年6月23日
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
失効 (株)		
分割 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	19,400	43,500
権利確定 (株)		
権利行使 (株)	19,400	
失効 (株)		500
未行使残 (株)		43,000

単価情報

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日	平成22年6月23日
権利行使価格 (円)	7,000	483
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		122

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	632,319千円	2,387,496千円
貸倒引当金	209,179千円	214,588千円
賞与引当金	26,790千円	25,580千円
退職給付引当金	50,346千円	
退職給付に係る負債		14,701千円
たな卸資産	67,709千円	111,028千円
返品調整引当金		48,485千円
減損損失	12,982千円	822,720千円
未払金否認		51,090千円
未実現利益	35,212千円	45,951千円
その他	233,985千円	313,724千円
繰延税金資産小計	1,268,527千円	4,035,367千円
評価性引当金	839,090千円	3,050,093千円
繰延税金資産合計	429,436千円	985,274千円
(繰延税金負債)		
土地評価差額	145,969千円	
固定資産圧縮積立金		80,477千円
その他有価証券評価差額金		2,660千円
その他	13,550千円	35,263千円
繰延税金負債合計	159,519千円	118,400千円
繰延税金資産(負債)の純額	269,916千円	866,873千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	39.4%	39.4%
(調整)		
連結仕訳によるもの	13.7%	15.8%
評価性引当金の増減	6.7%	28.7%
連結子会社との実効税率差額	0.3%	0.1%
受取配当金	5.2%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.3%
その他	5.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税負担率	49.1%	5.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.4%から37.1%に変更となりました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が53,741千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が53,576千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 取得による企業結合

日本リレント化粧品株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本リレント化粧品株式会社

事業の内容 化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売 等

企業結合を行った主な理由

日本リレント化粧品株式会社は、創業45年で培った技術と研究開発の実績と経験を有する化粧品の製造・販売メーカーで、主にスキンケア商品とメイクアップ商品を提供し、中高年層に安定したファン顧客を有しております。商材となる化粧品は独自の秤量システムを導入した自社工場で製造しており、安全で高品質な商品に定評があります。近年では製造技術をOEM事業へも活用しており、品種・数量・納期など委託者のニーズに応え得る生産ラインを有しております。

当社グループは、同社の子会社化により、グループ内に自社製造工場を有することで、当社及び当社グループのオリジナル化粧品類の企画・開発力を強化するとともに、顧客基盤の拡大に寄与するものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成25年8月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

日本リレント化粧品株式会社

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月1日から平成26年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 90,000千円

取得に直接要した費用 5,244千円

取得原価 95,244千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

54,287千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	191,521千円
固定資産	7,007千円
資産合計	<u>198,529千円</u>
流動負債	118,512千円
固定負債	39,060千円
負債合計	<u>157,572千円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

株式会社イデアインターナショナル

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イデアインターナショナル

事業の内容 住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売

企業結合を行った主な理由

株式会社イデアインターナショナル(以下、「イデアインターナショナル」といいます。)の有する商品の企画・開発ノウハウと当社の有するインターネット等を中心とする販売ノウハウを融合することによりインターネット通信販売事業等で積極的な商品展開が可能となり、当社及びイデアインターナショナルの双方の企業価値向上を図れることから、両社の事業戦略の一体性を高め、事業上のシナジーを早期かつ持続的に実現するためには、当社がイデアインターナショナルを連結子会社化し、イデアインターナショナルの経営に対するコミットメントをより高めることで、両社事業の人材やインフラ等のリソースの連携をより強固に図ることが必要であるとの判断に至り、同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成25年9月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社イデアインターナショナル

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 66.3%

取得後の議決権比率 66.3%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 607,569千円

取得に直接要した費用 50,283千円

取得原価 657,852千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

663,575千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,966,058千円
固定資産	358,591千円
資産合計	<u>2,324,649千円</u>
流動負債	2,194,678千円
固定負債	138,609千円
負債合計	<u>2,333,287千円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

株式会社馬里邑

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社馬里邑

事業の内容 婦人既製服の企画、製造及び販売

企業結合を行った主な理由

株式会社馬里邑のメイン顧客層であるハイエンド・ミセス層と当社子会社である株式会社エンジェリーベの顧客層である20～40代のマタニティ層において両社間での競合はなく、エンジェリーベのマタニティ層に対し母娘2世代への商品訴求が可能となるほか、両社の販路の相互活用、当社グループの強みである広告宣伝による馬里邑ブランドの顧客層の拡大といった有機的なシナジーが期待できることから同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成25年9月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社馬里邑

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 190,000千円

取得に直接要した費用 54,491千円

取得原価 249,491千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

134,039千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 990,091千円

固定資産 52,619千円

資産合計 1,042,711千円

流動負債 699,486千円

固定負債 227,771千円

負債合計 927,258千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

株式会社ゲオディノス

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゲオディノス

事業の内容 GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、
シネマ及びテナント賃貸事業

企業結合を行った主な理由

株式会社ゲオディノスは、昭和29年5月に映画興行を主たる事業目的とする須貝興行株式会社として設立されて以来、「人々に<楽しむ>を提供し、明日の幸せをお届けします」という企業理念のもと、60年に亘り北海道を中心にレジャー産業に携わってきました。

当社が全国展開しているパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」事業との関係強化による、株式会社ゲオディノスの更なる業績向上、「RIZAP(ライザップ)」事業にとりましても、従前の自前だけの店舗展開だけでない、新しい営業スタイルが可能になり、また人材・ノウハウ等の交流により、店舗開発、商品・サービス開発、人材教育・育成等、共同で取り組むことも可能となると考えており、双方にとって、新しく、かつより強固な事業展開ができるものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成26年1月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社ゲオディノス

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 73.1%

取得後の議決権比率 73.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 551,800千円

取得に直接要した費用 86,652千円

取得原価 638,452千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

839,401千円

発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,481,843千円
固定資産	8,531,463千円
繰延資産	54,937千円
資産合計	<u>10,068,245千円</u>
流動負債	3,136,030千円
固定負債	4,903,868千円
負債合計	<u>8,039,898千円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

2. 共通支配下の取引等

株式会社エンジェリーベ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンジェリーベ

事業の内容 マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売

企業結合日

平成25年5月10日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成24年4月17日付で株式会社エンジェリーベの普通株式10,001株（持株比率50.01%）を取得し、連結子会社とし事業を行ってまいりました。当社グループ経営における意思決定の迅速化、経営効率の向上を図はかること、グループシナジーの最大化を推進することで収益力の更なる拡大を図ることを目的として株式の追加取得をし完全子会社とすることといたしました。

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に取得した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価

取得原価 150,484千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

75,689千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、当連結会計年度において帳簿価額全額を減損処理しております。

株式会社イデアインターナショナル及び日本リレント化粧品株式会社

(1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社イデアインターナショナル(当社の連結子会社)
日本リレント化粧品株式会社(当社の連結子会社)

企業結合日

平成26年2月1日

企業結合の法的形式

株式会社イデアインターナショナルを存続会社、日本リレント化粧品株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社イデアインターナショナル

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社イデアインターナショナルが現在イタリアにおいて製造しているオーガニック化粧品の生産工程の一部を日本リレント化粧品株式会社の有する自社工場に移管し、化粧品製造のための人材及びインフラを活用することにより、株式会社イデアインターナショナルでの生産リードタイムの短縮、在庫数量及びコストの削減、財務負担の軽減等のシナジーが実現できるものと考えられ、両社事業のリソースの連携をより強固に図るために必要であると判断したためであります。

吸収合併に係る割当ての内容

日本リレント化粧品株式会社の株式1株に対して、株式会社イデアインターナショナルの普通株式2,445株(合計489,000株)を交付いたしました。

吸収合併に係る割当て内容の算定根拠

合併比率の算定に関して、当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を総合的に勘案の上、決定しました。

吸収合併に係る割当てにより変動した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 66.3%

企業結合日後の議決権比率 72.4%

引継資産・負債の状況

株式会社イデアインターナショナルは、平成26年1月31日現在の日本リレント化粧品株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	165	流動負債	91
固定資産	3	固定負債	38
資産合計	168	負債合計	130

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式会社イデアインターナショナル
株式会社アスティ（当社の連結子会社）による子会社株式の追加取得

（１）取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社イデアインターナショナル
事業の内容	住関連ライフスタイル商品の企画・開発・製造及び販売

企業結合日

平成26年3月24日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社及び株式会社アスティは、グループ内での化粧品事業に関する意見交換や情報共有により、お互いの化粧品事業の成長を図っていくことを目指しております。そのため、日本リレント化粧品株式会社との合併により国内に化粧品の生産拠点を擁している株式会社イデアインターナショナルとグループシナジーの最大化を図り、企業価値の向上を図るためには、当社との資本提携に加え、同じく化粧品事業を営む株式会社アスティの間でも資本提携を進め、単なる兄弟会社に止まらない資本関係に基づき、より深い関係を構築しておくことが望ましいと判断したためであります。

取得した議決権比率

	株式会社アスティ所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	0%	72.4%
企業結合日に取得した議決権比率	5.5%	5.5%
企業結合日後の議決権比率	5.5%	77.8%

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

（３）子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	54,498千円
取得に直接要した費用	10,880千円
取得原価	65,378千円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

60,666千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. 事業分離（当社グループ外への株式譲渡）

株式会社弘乳舎

（1）事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社アスラポート・ダイニング

分離した事業の内容

乳製品等の製造販売、加工受託事業

事業分離を行った主な理由

食品関連事業に属する株式会社弘乳舎（以下、「弘乳舎」といいます。）は、連結売上高に占める割合が15%程度となっており、近年においては美容・健康関連事業を軸に業容を拡大した当社グループにおいて、その他の当社グループ企業との協働機会が乏しく、単独事業化が進んでおりました。

このような環境のなか、グループ体制の一層の強化を実現するための戦略的企業再編の検討を重ね、今後のグループ内シナジーの効果が希薄な弘乳舎の株式譲渡について第三者との交渉、協議を進めておりましたところ、株式会社アスラポート・ダイニングから買収の意向を受け、協議を重ねた結果、株式譲渡の合意に至りました。

弘乳舎の株式譲渡の合意に至った最も大きな要因は、当社が、株式取得金額に対し事実上投下資金の回収ができていないこと、株式譲渡によって当社の純資産が大幅に増加することで財務面が改善し、財務基盤の強化が図れることから、現在急成長中のフィットネス事業「RIZAP（ライザップ）」や、よりシナジー効果の高いIM&Aに対する戦略的投資が可能となり、当社及び当社グループの更なる事業拡大、ひいては企業価値の向上に資すると判断したものであります。

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

事業分離日

平成25年9月9日

（2）実施した会計処理の概要

移転損益の金額

1,129,845千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,375,031千円
固定資産	1,767,706千円
資産合計	3,142,737千円
流動負債	634,554千円
固定負債	1,093,270千円
負債合計	1,727,824千円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

（3）分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

食品関連事業

（4）当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の額

売上高	1,175,868千円
営業利益	91,205千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、本社オフィス及び事業所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、当該債務に関する賃借物件について、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に係る資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、本社オフィス及び事業所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、当該債務に関する賃借物件について、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に係る資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う製品・商品や提供するサービスに応じた区分である「美容・健康関連」、「食品関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の5つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売及びパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営を行っております。「食品関連」は乳製品等、菓子用原材料等を、「アパレル関連」はマタニティウェア、婦人服等を、「住関連ライフスタイル」は住関連ライフスタイル商品、セレクトブランド商品を販売しております。「エンターテイメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営及びテナント賃貸を行っております。

当連結会計年度より、株式会社イデアインターナショナル及び株式会社ゲオディノスが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連」「食品関連」「アパレル関連」に「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」を追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,735,372	2,889,689	2,215,374			17,840,436		17,840,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,784	18,311				26,095	26,095	
計	12,743,156	2,908,001	2,215,374			17,866,532	26,095	17,840,436
セグメント利益又は損失 ()	916,855	304,131	26,199			1,194,787	362,754	832,032
セグメント資産	7,419,913	2,924,572	1,183,739			11,528,225	58,909	11,469,316
その他の項目								
減価償却費	144,462	86,407	6,008			236,878		236,878
のれん償却費	117,551	65,870	12,086			195,508		195,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820,582	122,078	72,660			1,015,321		1,015,321

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,106,398	1,175,868	2,942,554	2,582,774	2,102,702	23,910,298		23,910,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,024	5,993	3	14,439		85,461	85,461	
計	15,171,423	1,181,862	2,942,557	2,597,213	2,102,702	23,995,760	85,461	23,910,298
セグメント利益又は損失 ()	1,326,748	91,205	224,359	82,965	133,739	1,410,298	282,785	1,127,512
セグメント資産	12,811,455		2,218,544	3,356,237	9,999,657	28,385,895	437,197	27,948,697
その他の項目								
減価償却費	289,703	32,566	25,250	57,618	183,428	588,567		588,567
のれん償却費	118,057	27,446	26,825	37,246		209,576		209,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,530,352		320,036	930,200	517,152	3,297,742		3,297,742

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に該当する外部顧客は存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に該当する外部顧客は存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連ライ フスタイル	エンター テイメント	計		
減損損失	28,050		175,336		50,360	253,747		253,747

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連ライ フスタイル	エンター テイメント	計		
当期末残高	717,009	293,605	119,770			1,130,385		1,130,385

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連ライ フスタイル	エンター テイメント	計		
当期末残高	687,467		127,337	767,667	2,783	1,585,255		1,585,255

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

エンターテイメント事業において平成26年1月16日を効力発生日として株式会社ゲオディノスの株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において839百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	坂本敏彦			連結子会社 取締役		債務被保証	債務被保証 (注1、2)	189,332		

(注) 1. 株式会社エンジェリーベの銀行借入(189,332千円)に対して、連結財務諸表提出会社の連結子会社役員として債務保証をおこなったものであります。

2. 債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	橋本雅治			連結子会社 代表取締役		債務被保証	債務被保証 (注1、2)	495,845		

(注) 1. 株式会社アイデアインターナショナルの銀行借入(495,845千円)に対して、連結財務諸表提出会社の連結子会社代表取締役として債務保証をおこなったものであります。

2. 債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	80円83銭	166円65銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,652,999	5,675,540
普通株式に係る純資産額(千円)	2,494,554	5,142,709
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	158,445	527,585
新株予約権		5,246
普通株式の発行済株式数(株)	30,859,000	30,859,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,859,000	30,859,000

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	13円03銭	87円44銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	402,109	2,698,305
普通株式に係る当期純利益(千円)	402,109	2,698,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	30,859,000	30,859,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

株式会社DropWave

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ゲオディノス(当社連結子会社)と共同で、株式会社DropWaveの株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DropWave

事業の内容 ゲームソフトの受託開発事業、受託運営事業、共同開発事業及び自社開発運営事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、100名近い開発者()を有する株式会社DropWaveをグループに迎えることによって、ゲーム及びスマートフォン技術とゲーム開発で培ったエンターテインメントサービスノウハウを獲得でき、最先端のIT技術を活用することでネットマーケティングの集客力を飛躍的に向上させ、加えて従来のTVやラジオ等のマスメディアを通じた集客スキームと連携することでメディアミックスによる効果的な広告宣伝活動を行うことが可能になると判断しました。

()株式会社DropWave子会社で札幌市に拠点を置く、株式会社フロンティアウェブの従業員も含まれます。

企業結合日

平成26年4月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

株式会社DropWave

取得した議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	0%	0%
企業結合日に取得した議決権比率	75.0%	85.0%
取得後の議決権比率	75.0%	85.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社

取得の対価	29,979千円
取得に直接要した費用	13,875千円
取得原価	43,854千円

株式会社ゲオディノス

取得原価	3,997千円
------	---------

株式会社アンティローザ

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アンティローザの株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アンティローザ
事業の内容 婦人服、紳士服の企画及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年4月に株式会社エンジェリーベを子会社化したことによりアパレル関連事業に参入し、平成25年9月には株式会社馬里邑の子会社化により、アパレル関連事業の業容を拡大してまいりました。

このたび子会社化する株式会社アンティローザは、平成10年に設立して卸売業を開始し、後にレディースブランド「Auntie Rosa」、メンズブランド「Casper John」等を展開し業容を拡大してきた10～30代向けのアパレルメーカーです。株式会社アンティローザのメイン顧客層は10～30代であり、株式会社エンジェリーベの顧客であるマタニティ層の20～40代と共通する部分があるため、両社間で情報を共有することにより売れ筋の商品を消費者に提供することが可能となります。一方、株式会社馬里邑のメイン顧客層であるハイエンド・ミセス層との競合はなく、母、娘、孫の三世代への商品訴求が可能となります。また、当社子会社であるRIZAP株式会社の顧客の、ダイエット後の衣服の買い替え需要に応えることができますようになります。このほか、アパレル三社の販路の相互活用、当社グループの強みである広告宣伝による株式会社アンティローザ各ブランドの顧客層の拡大といった有機的なシナジーが期待できることから同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成26年5月23日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

株式会社アンティローザ

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	150,000千円
取得に直接要した費用	13,339千円
取得原価	163,339千円

自己株式取得に係る事項の決定（会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得）

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため行うものです。

- 2. 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- 3. 取得する株式の数 : 450,000株（上限）
- 4. 株式取得価額の総額 : 3億円（上限）
- 5. 自己株式取得の期間 : 平成26年5月26日から平成27年3月31日まで
- 6. 取得方法 : 札幌証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
健康コーポレーション株式会社 第1回無担保社債	平成23年3月31日	33,200 (33,200)	()	年0.72%	なし	平成26年3月31日
健康コーポレーション株式会社 第2回無担保社債	平成23年9月26日	79,000 (14,000)	65,000 (14,000)	年0.86%	なし	平成30年9月26日
健康コーポレーション株式会社 第3回無担保社債	平成24年3月30日	40,000 (40,000)	()	年0.54%	なし	平成25年11月30日
健康コーポレーション株式会社 第4回無担保社債	平成24年6月29日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	年0.48% (注)2	あり	平成29年5月31日
健康コーポレーション株式会社 第5回無担保社債	平成24年8月17日	124,500 (51,000)	73,500 (51,000)	年0.46% (注)2	なし	平成27年7月31日
健康コーポレーション株式会社 第6回無担保社債	平成25年3月29日	300,000 (150,000)	150,000 (150,000)	年0.37% (注)2	なし	平成27年3月31日
健康コーポレーション株式会社 第7回無担保社債	平成25年6月25日	()	84,000 (32,000)	年0.70%	なし	平成27年3月31日
健康コーポレーション株式会社 第8回無担保社債	平成26年3月25日	()	300,000 (96,000)	年0.58%	なし	平成27年3月31日
株式会社ジャパングャルズ 第2回無担保社債	平成22年10月28日	50,000	50,000	年0.77%	なし	平成27年10月28日
株式会社ジャパングャルズ 第3回無担保社債	平成24年9月21日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	年0.53%	なし	平成29年9月21日
株式会社エンジェリーベ 第1回無担保社債	平成21年3月25日	20,000 (20,000)	()	年0.40%	なし	平成26年3月25日
株式会社エンジェリーベ 第2回期限前償還条項付 無担保社債	平成21年11月16日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	年0.53%	なし	平成26年11月18日
株式会社ゲオディノス 第5回無担保私募債	平成22年6月25日	()	90,000 (60,000)	年0.72%	なし	平成27年6月25日
株式会社ゲオディノス 第6回無担保私募債	平成23年1月11日	()	80,000 (40,000)	年0.72%	なし	平成28年1月8日
株式会社ゲオディノス 第7回無担保私募債	平成23年3月15日	()	80,000 (40,000)	年0.86%	なし	平成28年3月15日
株式会社ゲオディノス 第8回無担保私募債	平成23年6月30日	()	130,000 (28,000)	年0.32% (注)2	なし	平成30年6月29日
株式会社ゲオディノス 第9回無担保私募債	平成23年9月26日	()	50,000 (20,000)	年0.32% (注)2	なし	平成28年9月23日
株式会社ゲオディノス 第10回無担保私募債	平成24年5月25日	()	140,000 (40,000)	年0.32% (注)2	なし	平成29年5月25日
株式会社ゲオディノス 第11回無担保私募債	平成24年7月10日	()	237,000 (42,000)	年0.65% (注)2	なし	平成31年7月10日
株式会社ゲオディノス 第12回無担保私募債	平成24年7月31日	()	105,000 (30,000)	年0.32% (注)2	なし	平成29年7月31日
株式会社ゲオディノス 第13回無担保私募債	平成24年12月28日	()	80,000 (20,000)	年0.32% (注)2	なし	平成29年12月29日
株式会社ゲオディノス 第14回無担保私募債	平成25年2月28日	()	40,000 (10,000)	年0.46%	なし	平成30年2月28日
株式会社ゲオディノス 第15回無担保私募債	平成25年6月25日	()	185,600 (28,800)	年0.34% (注)2	なし	平成32年6月25日
株式会社ゲオディノス 第16回無担保私募債	平成25年6月25日	()	90,000 (20,000)	年0.34% (注)2	なし	平成30年6月25日

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社ゲオディノス 第17回無担保私募債	平成25年6月25日	()	279,000 (42,000)	年0.32% (注)2	なし	平成32年6月25日
株式会社ゲオディノス 第18回無担保私募債	平成25年6月25日	()	279,000 (42,000)	年0.57% (注)2	なし	平成32年6月25日
株式会社ゲオディノス 第19回無担保私募債	平成25年8月28日	()	270,000 (60,000)	年0.65%	なし	平成30年8月28日
株式会社ゲオディノス 第20回無担保私募債	平成25年11月16日	()	300,000 (60,000)	年0.55%	なし	平成30年11月26日
株式会社ゲオディノス 第21回無担保私募債	平成26年2月25日	()	200,000 (40,000)	年0.31% (注)2	なし	平成31年2月25日
計		1,056,700 (408,200)	3,668,100 (1,065,800)			

- 注1. (内書)は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,065,800	887,300	694,800	491,800	321,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	349,389	2,121,645	1.33%	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,936,092	3,140,394	1.85%	
1年以内に返済予定のリース債務	35,624	374,561	2.06%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,057,144	4,017,477	1.85%	平成27年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	108,783	582,500	2.06%	平成27年～平成31年
その他有利子負債	65,395	472,118	2.33%	平成27年～平成31年
合計	4,552,427	10,708,695		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,828,511	1,397,877	364,710	167,701
リース債務	263,368	173,557	76,396	42,753

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,603,702	9,157,916	15,448,529	23,910,298
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	577,408	693,416	1,544,182	2,534,505
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	414,521	1,452,323	1,979,808	2,698,305
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.43	47.06	64.15	87.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.43	60.50	17.09	23.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 877,888	1 1,792,783
売掛金	2 1,911,348	2 1,928,557
商品	369,058	314,170
貯蔵品	83,935	85,291
前払費用	51,778	139,982
未収還付法人税等	-	74,325
未収消費税等	55,514	7,012
繰延税金資産	258,993	545,977
短期貸付金	2 118,000	2 876,356
立替金	2 215,218	2 627,172
未収入金	2 112,599	2 131,616
その他	57,413	2 134,629
貸倒引当金	514,804	504,995
流動資産合計	3,596,943	6,152,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備（純額）	105,821	315,893
車両運搬具（純額）	-	1,633
工具、器具及び備品（純額）	135,577	169,234
建設仮勘定	23,360	-
有形固定資産合計	264,759	486,761
無形固定資産		
ソフトウェア	16,756	132,984
のれん	112,193	99,954
その他	83	83
無形固定資産合計	129,033	233,022
投資その他の資産		
投資有価証券	18,126	22,572
関係会社株式	1 2,527,651	1 2,692,223
出資金	30	30
敷金及び保証金	196,327	179,653
繰延税金資産	25,048	151,513
長期貸付金	2 184,000	2 151,000
その他	260	111
投資その他の資産合計	2,951,443	3,197,103
固定資産合計	3,345,236	3,916,887
資産合計	6,942,180	10,069,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 35,174	2 92,422
未払金	330,738	2 718,954
未払費用	97,009	78,316
賞与引当金	15,651	16,066
返品調整引当金	20,227	17,560
短期借入金	50,000	4 56,875
リース債務	27,954	57,360
1年内返済予定の長期借入金	1 1,286,107	1 1,493,720
1年内償還予定の社債	1 348,200	1 403,000
未払法人税等	261,980	-
その他	38,206	31,905
流動負債合計	2,511,250	2,966,181
固定負債		
長期借入金	1 1,139,431	1 1,802,596
社債	1 498,500	1 479,500
リース債務	78,733	156,817
退職給付引当金	13,072	18,653
長期未払金	50,813	240,735
固定負債合計	1,780,549	2,698,302
負債合計	4,291,800	5,664,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	147,672	147,672
その他資本剰余金	41,578	41,578
資本剰余金合計	189,250	189,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,359,932	4,112,482
利益剰余金合計	2,359,932	4,112,482
株主資本合計	2,649,182	4,401,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,197	3,548
評価・換算差額等合計	1,197	3,548
純資産合計	2,650,379	4,405,282
負債純資産合計	6,942,180	10,069,765

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 8,768,993	1 9,129,194
売上原価	1 1,554,280	1 1,190,914
売上総利益	7,214,712	7,938,279
販売費及び一般管理費	1, 2 6,515,432	1, 2 6,945,004
営業利益	699,280	993,274
営業外収益		
受取利息	1 6,380	1 26,770
受取賃貸料	1 9,158	1 35,391
その他	4,861	3,827
営業外収益合計	20,400	65,990
営業外費用		
支払利息	50,430	60,628
社債発行費	11,587	7,134
その他	1,551	2,546
営業外費用合計	63,569	70,309
経常利益	656,111	988,955
特別利益		
関係会社株式売却益	-	996,920
特別利益合計	-	996,920
特別損失		
固定資産除却損	402	-
関係会社株式評価損	-	421,119
貸倒引当金繰入額	-	148,322
その他	-	1,479
特別損失合計	402	570,921
税引前当期純利益	655,709	1,414,954
法人税、住民税及び事業税	61,938	36,286
法人税等調整額	102,416	415,543
法人税等合計	164,355	379,257
当期純利益	491,353	1,794,210

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	147,672	41,578	189,250	1,941,097	1,941,097
当期変動額						
剰余金の配当					72,518	72,518
当期純利益					491,353	491,353
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					418,835	418,835
当期末残高	100,000	147,672	41,578	189,250	2,359,932	2,359,932

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,230,347	537	537	2,230,885
当期変動額				
剰余金の配当	72,518			72,518
当期純利益	491,353			491,353
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		659	659	659
当期変動額合計	418,835	659	659	419,494
当期末残高	2,649,182	1,197	1,197	2,650,379

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	147,672	41,578	189,250	2,359,932	2,359,932
当期変動額						
剰余金の配当					41,659	41,659
当期純利益					1,794,210	1,794,210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					1,752,550	1,752,550
当期末残高	100,000	147,672	41,578	189,250	4,112,482	4,112,482

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,649,182	1,197	1,197	2,650,379
当期変動額				
剰余金の配当	41,659			41,659
当期純利益	1,794,210			1,794,210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		2,351	2,351	2,351
当期変動額合計	1,752,550	2,351	2,351	1,754,902
当期末残高	4,401,733	3,548	3,548	4,405,282

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものの

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備 3～18年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	70,000千円	70,000千円
関係会社株式	776,782千円	1,083,574千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	144,000千円	118,000千円
1年内償還予定の社債	60,000千円	60,000千円
長期借入金	64,000千円	459,000千円
社債	210,000千円	150,000千円
計	478,000千円	787,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	866,211千円	2,496,368千円
長期金銭債権	184,000千円	151,000千円
短期金銭債務	89,645千円	141,916千円

3 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入契約、L/C開設によって生じる債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社ジャパングアルズ	989,850千円	956,250千円
株式会社弘乳舎	156,818千円	
株式会社エンジェリーベ	61,702千円	235,096千円
株式会社アスティ	89,389千円	50,000千円
株式会社馬里邑		456,920千円
RIZAP株式会社		100,000千円
株式会社イデアインターナショナル		240,407千円
計	1,297,759千円	2,038,673千円

4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	150,000千円	300,000千円
借入実行残高		10,000千円
差引額	150,000千円	290,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引に係る取引高		
売上高(経営指導料)	91,650千円	120,360千円
売上高(受取配当金)	145,803千円	514,380千円
売上高(販売支援料等)	472,301千円	2,237,360千円
仕入高及び外注費	2,090,999千円	1,508,538千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	5,966千円	11,887千円
受取賃貸料	9,158千円	35,391千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	134,718千円	113,488千円
給料手当	290,749千円	255,329千円
賞与引当金繰入額	16,969千円	11,101千円
減価償却費	63,818千円	98,035千円
外注費	828,657千円	639,025千円
広告宣伝費	3,218,981千円	4,095,274千円
販売手数料	404,142千円	313,369千円
支払手数料	350,519千円	343,016千円
支払報酬	105,783千円	136,195千円
貸倒引当金繰入額	285,206千円	31,922千円

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,527,651千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,406,549千円	2,780,276千円	1,373,726千円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,285,673千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	956,385千円	156,277千円
税務上の繰越欠損金		496,009千円
貸倒引当金	202,989千円	187,403千円
たな卸資産	11,717千円	12,830千円
償却超過額	10,021千円	6,586千円
返品調整引当金	7,975千円	6,516千円
賞与引当金	6,171千円	5,962千円
退職給付引当金	4,851千円	6,922千円
投資有価証券評価損	6,752千円	6,752千円
その他	40,317千円	32,396千円
繰延税金資産小計	1,247,180千円	917,657千円
評価性引当金	963,138千円	218,072千円
繰延税金資産合計	284,041千円	699,584千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		2,094千円
繰延税金負債合計		2,094千円
繰延税金資産の純額	284,041千円	697,490千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	39.4%	39.4%
(調整)		
子会社からの受取配当金益金不算入額	7.1%	14.0%
評価性引当金の増減	0.7%	52.2%
その他	6.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税負担率	25.1%	26.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.4%から37.1%に変更となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34,162千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34,292千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

株式会社DropWave

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジオディノス(当社連結子会社)と共同で、株式会社DropWaveの株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DropWave

事業の内容 ゲームソフトの受託開発事業、受託運営事業、共同開発事業及び自社開発運営事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、100名近い開発者()を有する株式会社DropWaveをグループに迎えることによって、ゲーム及びスマートフォン技術とゲーム開発で培ったエンターテインメントサービスノウハウを獲得でき、最先端のIT技術を活用することでネットマーケティングの集客力を飛躍的に向上させ、加えて従来のTVやラジオ等のマスメディアを通じた集客スキームと連携することでメディアミックスによる効果的な広告宣伝活動を行うことが可能になると判断しました。

()株式会社DropWave子会社で札幌市に拠点を置く、株式会社フロンティアウェブの従業員も含まれます。

企業結合日

平成26年4月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

株式会社DropWave

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 75.0%

取得後の議決権比率 75.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 29,979千円

取得に直接要した費用 13,875千円

取得原価 43,854千円

株式会社アンティローザ

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アンティローザの株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アンティローザ
事業の内容 婦人服、紳士服の企画及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年4月に株式会社エンジェリーベを子会社化したことによりアパレル関連事業に参入し、平成25年9月には株式会社馬里邑の子会社化により、アパレル関連事業の業容を拡大してまいりました。

このたび子会社化する株式会社アンティローザは、平成10年に設立して卸売業を開始し、後にレディースブランド「Auntie Rosa」、メンズブランド「Casper John」等を展開し業容を拡大してきた10～30代向けのアパレルメーカーです。株式会社アンティローザのメイン顧客層は10～30代であり、株式会社エンジェリーベの顧客であるマタニティ層の20～40代と共通する部分があるため、両社間で情報を共有することにより売れ筋の商品を消費者に提供することが可能となります。一方、株式会社馬里邑のメイン顧客層であるハイエンド・ミセス層との競合はなく、母、娘、孫の三世代への商品訴求が可能となります。また、当社子会社であるRIZAP株式会社の顧客の、ダイエット後の衣服の買い替え需要に応えることができますようになります。このほか、アパレル三社の販路の相互活用、当社グループの強みである広告宣伝による株式会社アンティローザ各ブランドの顧客層の拡大といった有機的なシナジーが期待できることから同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成26年5月23日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

株式会社アンティローザ

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	150,000千円
取得に直接要した費用	13,339千円
取得原価	163,339千円

自己株式取得に係る事項の決定（会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得）

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため行うものです。

- 2. 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- 3. 取得する株式の数 : 450,000株（上限）
- 4. 株式取得価額の総額 : 3億円（上限）
- 5. 自己株式取得の期間 : 平成26年5月26日から平成27年3月31日まで
- 6. 取得方法 : 札幌証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位;千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却費	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び附属設備	105,821	230,127		20,054	315,893	31,878	347,772
	車両運搬具		9,800		8,166	1,633	8,166	9,800
	工具、器具及び備品	135,577	86,446	6,368	46,421	169,234	159,903	329,137
	建設仮勘定	23,360	7,620	30,980				
	計	264,759	333,993	37,348	74,643	486,761	199,948	686,710
無形 固定資産	ソフトウェア	16,756	139,620		23,392	132,984		
	のれん	112,193			12,239	99,954		
	その他	83				83		
	計	129,033	139,620		35,631	233,022		

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び附属設備	RIZAP大宮店内装設備	32,310千円
	RIZAP千葉店内装設備	51,500千円
	RIZAP静岡店内装設備	42,800千円
	RIZAP広島店内装設備	32,900千円
	RIZAP京都店内装設備	32,900千円
工具、器具及び備品	RIZAP静岡店トレーニング機器(リース)	12,690千円
	RIZAP京都店トレーニング機器(リース)	17,333千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	514,804	504,995	514,804	504,995
賞与引当金	15,651	49,293	48,878	16,066
返品調整引当金	20,227	70,733	73,400	17,560

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(http://www.kenkoucorp.co.jp/)
株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日の株主名簿に記載された株主様に、優待商品を記載したカタログを送付いたします。 (贈呈基準) 100株以上300株未満所有の株主様 2,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 300株以上500株未満所有の株主様 5,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 500株以上1,000株未満所有の株主様 8,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 1,000株以上所有の株主様 10,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注) 2 平成26年5月23日開催の取締役会決議により、株主優待制度を変更いたしました。なお、実施日は平成26年9月30日現在の株主名簿に記載された株主様より適用いたします。

(変更後の株主に対する特典)

毎年9月30日、3月31日の株主名簿に記載された株主様に、優待商品を記載したカタログを送付いたします。
(贈呈基準)

100株以上200株未満所有の株主様

6,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

200株以上300株未満所有の株主様

12,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

300株以上所有の株主様

15,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第11期 第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第11期 第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第11期 第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年8月1日関東財務局長に提出。

平成25年9月10日関東財務局長に提出。

平成25年9月25日関東財務局長に提出。

平成25年10月1日関東財務局長に提出。

平成25年11月14日関東財務局長に提出。

平成26年1月16日関東財務局長に提出。

平成26年4月11日関東財務局長に提出。

平成26年5月27日関東財務局長に提出。

(5)自己株券買付状況報告書

平成26年6月12日関東財務局長に提出。

(6)有価証券報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成25年6月4日関東財務局長に提出。

事業年度 第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成25年6月4日関東財務局長に提出。

事業年度 第8期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成25年6月4日関東財務局長に提出。

事業年度 第9期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年6月4日関東財務局長に提出。

(7)四半期報告書の訂正報告書及び四半期報告書の訂正報告書の確認書

第9期 第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成25年6月4日関東財務局長に提出。

第9期 第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成25年6月4日関東財務局長に提出。

第9期 第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成25年6月4日関東財務局長に提出。

第10期 第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成25年6月4日関東財務局長に提出。

第10期 第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成25年6月4日関東財務局長に提出。

第10期 第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年6月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

健康コーポレーション株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月11日開催の取締役会決議に基づき、株式会社DropWaveの株式を取得し、子会社とした。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月23日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アンティローザの株式を取得し、子会社とした。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月23日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

上記の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、健康コーポレーション株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、健康コーポレーション株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月20日

健康コーポレーション株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月11日開催の取締役会決議に基づき、株式会社D r o p W a v eの株式を取得し、子会社とした。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月23日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アンティローザの株式を取得し、子会社とした。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月23日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

上記の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。